

特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

第 20 回通常総会「議案書」第 2 分冊

議題 第 1 号議案「2019 年度事業報告と決算承認の件」のうち
事業計画別の具体的な取り組み

日時 2020 年 5 月 23 日（土） 10：30～11：45

会場 生活協同組合コープあいち生協生活文化会館 4 階会議室

名古屋市千種区稲舟通 1-39

目次

三河地域懇談会	1
三重地域懇談会	2
岐阜地域懇談会	3
尾張地域懇談会	4
研究フォーラム食と農	5
研究フォーラム地域福祉を支える市民協同	6
研究フォーラム環境	7
研究フォーラム職員の仕事を考える	8
第 16 回東海交流フォーラム	9
生協の（未来の）あり方研究会	10
公開セミナー	11
協同組合間協同	13
全国の協同組合等研究組織との連携	14
調査・研究テーマ活動	15
共催の取り組み	25
会員が参加する自主研究会の紹介	27
共同購入事業マイスターコース	28
組合員理事ゼミナール	29
協同の未来塾	30
名古屋市立大学寄付講義	31
協同組合による、大学での学びと進路選択支援	32
市民が協働を学ぶ講座	34
第 5 期研究奨励助成	35
増刊「地域と協同」の発行（NEWS 編集委員会）	36
「地域と協同の研究センター」としての発信力の強化	37

【 I. 地域でのより確かな人のつながりづくり（4つの地域懇談会）】

三河地域懇談会

1. 2019年度の計画

これまでの活動の積み重ねを大切に、引き続き ①地域を知る活動、②食と健康を軸に地域での協同の取り組みについて学ぶ活動に取り組み、③粹な老い支度を切り口に居場所づくりについて学び、交流します。

その一環として、第4回「豊橋生協会館へ寄らまいかん」（第14回三河地域懇談会）を開催します。早目に実行委員会を立ち上げ、地域へ広くお知らせします。年間を通して、三河地域を楽しく歩き、学び、語り合い、協同の輪、会員の輪を広げます。

2. 2019年度の実績結果

2019年度は世話人会を8回、「豊橋生協会館へ寄らまいかん」実行委員会を6回開催しました。会員以外の方にも呼びかけて、以下の2回のフィールドワークを開催しました。

新城センター・やなマルシェ見学・交流会	6月15日(土) 参加：15名	・会員以外にも呼びかけ、やなマルシェの見学・買い物、新城センターの見学を行った。
秋のフィールドワーク 西三河探訪	10月22日(火) 参加：18名	・西尾センター見学・学習交流では、地域の状況や、センターの機能について詳しく学び、施設を見学。 ・昼食は農家レストラン「葉菜の舎」でとり、その後高浜市やきもの里かわら美術館の見学を行った。

<成果> この成果を東海交流フォーラムで発信、共有することができました。

①フィールドワークでは、新城センター・西尾センターの特徴を現地で詳しく学ぶことができました。バイオディーゼル発電設備、防災用倉庫、太陽光発電設備、軽油スタンド、雨水タンク等々の施設は新しいセンターの特徴です。また、地域に応じた取り組みもそれぞれ工夫し努力されていました。新城センターでは、高齢化のすすむ中きめ細かな対応の様子が、西尾センターでは若い組合員の参加も増えて、生き生きと活動されている様子がよくわかりました。新城市八名地区の「やなマルシェ」については、見学後代表と懇談する機会も持ち、引き続き女性たちの行動力に注目しながら応援していくこととしました。

②世話人会では、第4回「豊橋生協会館へ寄らまいかん」を地域の方々に呼びかけて実行委員会をつくり準備していくこととしました。実行委員会には、会員以外の三河地域で活動している方々の参加が増え、「寄らまいかん」の意義や内容について深めることができ、今年のテーマは「災害時の食と健康」とし、さまざまな学習・交流の機会とするように準備しました。一年に一度の交流の場として定着することも目指し、当日の参加グループが増えました。

③市民が学ぶ協同の講座について、世話人会のたびに意見交換を重ねました。三河地域の特性を生かし、楽しく学び合う場をつくっていききたいとの声が多く出されました。

<課題>

①第4回「豊橋生協会館へ寄らまいかん」は、コロナウイルス感染拡大防止のために開催が見送りになっています。実現に向けてあらためて相談します。

②地域の居場所づくりに取り組んでいる西三河のNPOを世話人会の代表と事務局で訪問しました。世話人会としての学習・交流ができませんでした。今後具体化していきます。

【 I. 地域でのより確かな人のつながりづくり（4つの地域懇談会） 】

三重地域懇談会

1. 2019 年度の具体的な取り組み計画

地域懇談会では、世話人の関心に基づき、地域の皆さんの活動にふれ、知ることができます。

世話人会では2019年度、次のようなことを相談しました。三重県は外国人の住民の割合が全国3位と多いが、実際どういう状況にあるのか外国人のコミュニティについて学んではどうか。また①障がいを持つ方の社会参加がどのような状況にあるのか、②三重県では若い力がどのように発揮されているのか、③この間つながりを持ってきた子ども食堂の皆さんが、ネットワークをつくられて活動を広げているので、関心をよせてはどうか。

世話人が情報を持ち寄り、できることから実施していき、コープみえのエリア会など地域の活動につなげていくとよいのではないか。

2. 2019 年度の取り組み結果

三重地域懇談会では、2019年度に7回の世話人会を開催し、三重県に暮らす外国籍の皆さんの状況についての学びとして4回の学習会に取り組んできました。その学習会について報告します。

第1回学習会 6月25日（火）13：30～15：00 アスト津3階ミーティングルームB

講師：上原ジャンカルロさん（公益財団法人 三重県国際交流財団）

「三重県で暮らす外国人の現状や課題」をテーマに、外国人住民の人口推移、現在／三重県で暮らす外国人の方は5万人以上であること、その構成（出身国）、生活する上で必要な情報の収集方法、国や県の支援制度、生活する上で困りごと、今後の課題などをお話ししていただきました。

第2回学習会 9月3日（火）10：00～12：00 コープみえ本部 3階役員会議室

講師：石塚孝昭さん（三重県環境生活部 ダイバーシティ社会推進課 多文化共生班 班長）

三重県の多文化共生社会づくり指針や総合的な取り組みを紹介いただき、三重県外国人サポートセンター（ミエコ）を8月に開設したこと、相談は一ヶ月で57件あり、その主な内容、通訳の育成、災害時のサポート支援者の育成、日本語教育が必要なこと等についてお話ししていただきました。

第3回学習会 10月8日（火）10：00～12：00 アスト津3階ミーティングルームB

講師：和田京子さん（NPO法人伊賀の伝丸（つたまる） 代表理事）

三重県における外国籍住民の皆さんの状況についてお聞きし、外国籍の人も労働基準法が適用され年金への加入は義務であること、日本に住む外国人にとっての壁は言葉の壁、情報の壁、制度の壁、意識の壁があり、私たちにできることとして「やさしい日本語」を使うこと等を学びました。

第4回学習会 12月6日（火）14：00～16：20 コープみえ本部3階 役員会議室

講師：田中レオニセさん、中村 博俊さん（フードバンク多文化みえ代表）

ブラジル出身の田中レオニセさんから、27年前に来日した時の様子や、日本で暮らしてきて感じたこと、外国人住民の皆さんの生活の様子や、どの様な支援を必要とされているのか、これから日本人と一緒に考えていきたいことなどを聴かせていただきました。

2019年度、外国にルーツをもつ方で日本に住むようになった皆さんのお話、そんな皆さんを支援する方々のお話をお聴きしてきました。こうした学びの場を通じ、それら皆さんの状況がわかってきました。そんな皆さんと一緒にこれからどのような地域社会をつくっていくのか、私たちは何を考えていけばいいのか、課題が見えてきました。

【I. 地域でのより確かな人のつながりづくり（4つの地域懇談会）】

岐阜地域懇談会

1. 2019年度の具体的な取り組み計画

「市民が協働を学ぶ講座」の岐阜地域での開催に向けて懇談会としても協力の方法を探ります。

2018年の棚田視察と関連させて「岐阜県の農業」について学び、生協のできることは何かについても考えます。コープぎふ恵那店でアドバイザーとして働いてこられた方が、恵那市中野方（なかのほ）で、レストランと宿泊施設をはじめられました。坂折棚田の見学もかねて、人口減少が進む地域で、これからの彼女の活動を注視し交流を検討します。

引きつづき、NPO法人ひなたぼっこの活動「心の声を聴くこと」に学びます。「NPO法人・仕事工房ポポロ（中川健史氏の活動）」の自由市場や制服のリサイクルの取り組み、絵葉書販売、に協力をします。

2. 2019年度の実績

「岐阜を知ろう、つながろう」をテーマに、岐阜県内各地の地域住民による、地域を住みよくする活動を見学、学んできました。地域懇談会世話人が学んだこと、そして学んだことによってくらしの中に何が生まれ、何が変わったのかをレポートした冊子「岐阜を知ろうつながろう」パートⅢを編集・発行しました。総会で配布、岐阜の地域と協同の研究センター会員に送付。

日程	企画	内容
6月17日	プチ・フォーラム IN ぎふ 打ち合わせ 兼 坂折棚田下見	7月20日に開催するプチフォーラムIN岐阜でお話しいただけるひなたぼっこ新理事長大橋理恵子さん、斎藤啓治さんと話し合い。 坂折棚田について現地見学 亀井さんから地域のお話をうかがう。 (参加3名)
7月20日	プチ・フォーラム IN ぎふ	ひなたぼっこ理事長大橋さんから。 「心の声を聴く働き方」について コープぎふくらしの活動部・飛騨圏域担当職員の松原滋さんから買い物に困っている市民のための飛騨市とコープぎふ連携事業「地域複合サロンみ～んなよらまいか!」とりくみについて (参加30名)
10月30日	宮川サロン訪問	宮川のサロンの実際を見学して、参加されている方、企画している方から直接話を伺う。買い物だけではない居場所づくりが求められていること、地域で様々な活動に取り組む生協の組合員の存在が、これからの生協の進む方向に大きな影響を持つことを実感した。(参加5名)

11月26日「ひなたぼっこ職員集会」に、参加。利用者さんの心の声を聴こうとしてそれが伝わって笑顔になったとき、やっつけてよかったと心から思うこと、利用者さんの立場に立って、職員一人ひとりがこころの声を聴こうとすることに取り組むことで、職員の気持ちも一つになり、自分の良心に矛盾なく働ける職場環境がある。この気づきを、生協の組織内にぜひ伝えたい。

2月15日、第16回東海交流フォーラムの発表を、岐阜地域懇談会世話人会のメンバー2名で行った。岐阜地域懇談会で出会った人や団体の実践から学んだことによって、サロンのかたちやの質がかわったこと。二人が発表の内容を考える作業では、自分の得たものについて整理することができました。発表の内容を世話人会で話しあったことは、地域懇談会の歩みについて、じっくり振り返ることができました。

2018年までは、岐阜の地域で、頑張っておられる方たちとの交流であったのが、2019年は、宮川サロン訪問・交流を行うことによって、地域懇談会の中で、初めて地域における生協の存在について考え、話し合うことができました。プチ・フォーラム IN ぎふでは、飛騨市とコープぎふの連携事業を、参加した方に知らせることができ、こうした活動をもっと知らせる必要を感じます。

「市民が協働を学ぶ講座」を、岐阜地域で、広げることについて懇談会としての協力の方向を探ることは、まだまだイメージがつかめず話し合いを重ねていきます。

【 I. 地域でのより確かな人のつながりづくり（4つの地域懇談会）】

尾張地域懇談会

1. 2019年度の具体的な取り組み計画

第2回目となる「地域でのささえあい交流会～名古屋市名東区を中心に」を通して、地域の実践者のつながりを中間支援し、クローズアップします。

具体的には、1. 名東区交流会の準備と実行を通して、購買生協がもつ「購買の場に集う力と運動・事業の関連性」、2. 人口集中が進む名古屋と周辺市町村における「集中と過疎の問題とコミュニティ形成の分析」とおして地域をつかむ議論を推進します。これらを通して、尾張地域の会員・市民が話し合う場を創造します。

2. 2019年度の実績

東海地域で「名古屋という都市におけるささえあい」について着目します。

2018年2月に開催した「地域でのささえあい交流会～名古屋市名東区を中心に」の第2回準備をとおして、名東区での「ささえあい実践」を対象に実践と可能性を学んできました。

社会福祉法人TUTTI（トゥッティ）、特定非営利活動法人たすけあいワーカーズ・コレクティブ愛・I、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団東海事業本部、コープあいちコープ福祉サービス名東、同コープ相談センター、同くらしの相談室、コープあいちくらしたすけあいの会、等のみなさんと6月から定期的に会合を重ねました。

高齢になっても、障害があっても「この町で暮らしつづけられる」関係づくりはどのように創れるのか、を名東区の実践を通して明らかにできるように実践に着目しています。今年、焦点をあてているのは次の事例。それぞれの実践の発展性を見守りつつ、普遍性を見つけ出します。

- コープあいちコープ福祉サービス名東事務所を拠点として、香南地域の事業所・住民が気軽に集まれる場づくりの試行
- 名東区における、ひとりのコープあいち組合員を共同購入事業、夕食宅配事業、福祉事業で支える連携事例
- 実行委員会形式で開催された「安心してらせるまちづくりのつどい in 名東区（11月30日）」に世話人として参加し、名東区の実践を学びました。

12月19日にはコープあいち小牧センターの実践についてコープあいち職員にお聞きし、懇談しました。デジタルな世の中がすすみ、コミュニティ不足による弊害が様々起こっていました。マルシェを運営してみると、多様な人々が「あつまる場」となり、「つながる場」になっていました。このような「場」が見つからない「社会（地域）の背景」は何か？ 「場」がある効果は何か？ を東海交流フォーラムで投げかけ参加者で考え合いました。

関連して、11月30日に開催された「コープあいち安心してらせるまちづくりのつどい in 名東区」に参加し、市民のみなさんの実践に学びました。

参加する地域懇談会世話人が少なくなっており、これらの活動を通して世話人を広げることも課題とします。

【 I. 地域でのより確かな人のつながりづくり（4つの研究フォーラム） 】

研究フォーラム食と農

1. 2019 年度の具体的な取り組み計画

「パネルディスカッション（ファーマーズマーケット・2018年7月）」の整理から導き出された「6つの視点」について、考え合います。

そして、実践に接するフィールドワークを検討します。

2. 2019 年度 of 取組み結果

2018年度に開催した、パネルディスカッション「生産と消費をつなぐファーマーズマーケットを通してー今、あらためて食と農のつながりを考えるー」から、「食と農」に関わり世話人会で議論を繰り返して、課題を整理してきました。2019年度は、5月31日と7月9日に世話人会を開催し、議論してきたことから以下のような5つの視点に基づき、考えていくことを相談しました。

5つの視点

- 食と農を素材にしながら、時代・世界・生活のあり方全体を考えてみる。
- 個性 versus and 多様性
- 広がりとこだわり（適応・応用と基本）
- 自立や自給自足的マナー（生き様）を見直してみる
- 作る喜び、食べる喜び、お裾分けの喜び、自然に触れる喜び
- 伝統（積み上げたもの）と変革・改善・適応のバランス
- 金の便利さに支配される生き方・あり方からの相対的独立（自立）
- 営利主義や効率主義をふりかえってみる
- 困難な課題への挑戦と達成→自己実現・自己承認…相手へのリスペクト

9月10日に世話人会で、松阪農業公園ベルファームを見学させていただき、産直市場に農産物を出荷する生産者や、そこで働く野菜ソムリエの方から取り組まれていることを聴かせていただきました。生産者の視点、来店者の視点で新しい農産物づくりにも挑戦されており、品質にこだわり産直市場をつくっていることを学ぶことができ、「食と農」に関わり、課題がみえてきました。

この松阪農業公園ベルファームの見学で見えてきたことも含め、昨年のパネルディスカッションから研究フォーラム「食と農」世話人会では議論を重ね、深め合ってきたことを、研究センターNEWSで報告し、発表する場をつくってはどうかと相談しました。



9月10日松阪農業公園ベルファーム

【 I. 地域でのより確かな人のつながりづくり（4つの研究フォーラム） 】

研究フォーラム地域福祉を支える市民協同

1. 2019 年度の計画

これまで学んだことを踏まえて、特徴的、先進的な事例である八木山(岐阜県各務原市)の「ささえあいの家」の実践活動などについて、ブックレットのようなアウトプットを具体化します。

「市民が協働を学ぶ講座」などで学んだ、いくつかの事例について対象として深めることも検討します

2. 2019 年度の実績

研究フォーラムを3回開催。主として「ささえあいの家」の活動を中心としたブックレットについて検討しました。これまで、「ささえあいの家」の活動に関する、文献(これまで清水孝子さん(各務原市八木山地区社協・会員)が話された内容、当初の文章。また、世話人・仲田伸輝さん(会員)の内容分析、大学生の卒業論文、大学の授業での清水さんの報告に対する感想等)を整理しながら、ブックレットの具体的な内容について、体裁などを検討、章立てと執筆者を決めて具体化をすすめてきました。

八木山地区社協の活動を紹介するブックレットとして、内容・体裁を整え、5月の総会に間に合わせるよう計画しています。今年度の内容はほぼ、このブックレットの作成検討でした。

ブックレットのタイトルは“「ささえあいの家」の人々”サブタイトルは“市民協同のまちづくり”です。

なお、世話人の牛丸基樹さんから、主催している「あい LD 親の会かたつむり」の活動について学ぶ機会をもちました。この「あい LD 親の会かたつむり」は、LD(学習障害・特異的学習症)など、発達障害のある子をもつ親(保護者)の自主的なあつまりで、障害にかかわらず幸せに生きていけることを目指し、活動をすすめています。1982年10月に発足、名古屋市内を中心に愛知県内で活動を進めています。

課題としての「市民が協働を学ぶ講座」などで学んだ、いくつかの事例についての検討の次年度の課題となります。



八木山地区社協「ささえあいの家」

【I. 地域でのより確かな人のつながりづくり（4つの研究フォーラム）】

研究フォーラム環境

1. 2019年度の具体的な取り組み計画

2019年は市民が協同でコントロールする発電について、バイオガス発電に着目しつつ、地域で循環する資源活用とエネルギーを「市民が考える場」を工夫します。

また、行政単位の「持続可能な環境に関する行政の取り組み—基本計画等」の調査活動を検討します。世話人が住む行政における「環境の取組み」を広報誌から持ち寄るなどし、施策の特徴を話し合います。

2. 2019年度 of 取組み結果

① 「マイクロプラスチック問題」と「再生可能エネルギー」について

「マイクロプラスチック問題」では海洋汚染問題等の報道があるなか、原料から加工・生産、流通、消費、廃棄・再利用に至る経過一つひとつで「自然界に漏れ落ちていくプラスチック」について考え合ってきました。幅広いテーマについて、市民が努力できることを考え合いました。

動画「プラスチックの海<国連広報センター（UNIC Tokyo）>」視聴と東海コープ事業連合の包装・包材政策を学び、意見交換。「中部の環境を考える会」で発行する機関誌「環境と創造 No.38」に掲載された「伊勢湾のプラスチック汚染—マイクロプラスチックの脅威（2019年7月6日、中部大学名古屋キャンパス）」の内容共有など、マイクロプラスチック問題の現状を知りあいました。

「再生可能エネルギー」は地域で循環する資源活用とエネルギーを「市民が考える場づくり」を目標に、世話人から紹介された「長野県飯田市」の取り組みに学びました。

また、『『エネルギー自治』で地域再生！飯田モデルに学ぶ（岩波書店・岩波ブックレット No.926）』の著者である諸富 徹氏の講演会（2020年2月15日・犬山市）に世話人会として協賛し、研究センター会員のみなさんも参加できるよう案内しました。当日は第16回東海交流フォーラムと重なり、参加できなかった会員向けに、世話人会で開催出来ないか検討しています。

エネルギー問題とも関連する気候変動・地球温暖化の現状を共有するため、第18回地球温暖化に関する中部カンファレンスにおける高村ゆかり氏（東京大学）による「COP25の結果と世界の動き」報告を読み解きあいました。

マイクロプラスチック、地球温暖化とエネルギー問題は100年後の未来の暮らしに大きくかわる問題として、これからも会員で考え合える場づくりを検討してゆきます。

② 行政単位の「持続可能な環境に関する行政の取り組み—基本計画等」の調査活動

「愛知県豊川市」の計画を入手できました。今後、複数の自治体計画を集め比較検証を続けます。

【 I. 地域でのより確かな人のつながりづくり（4つの研究フォーラム） 】

研究フォーラム職員の仕事を考える

1. 2019 年度の具体的な取り組み計画

2019 年度これまでの活動の中で見えてきた課題と向き合い、2018 年度実現できなかったコープみえ労組のヒアリング、コープあいちの障がい者雇用についてのヒアリングに取り組み、「働き方改革」について生活協同組合における働き方を考え合う場を検討します。また、今後の「職員の仕事を考える」世話人会のあり方を見直し、2020 年度に見直した内容で「研究フォーラム職員の仕事を考える」の場を持てるように準備します。

2. 2019 年度の取り組み結果

研究フォーラム「職員の仕事を考える」では、考え合ってきた職員同士の目指したい関係が、今コープあいちで取り組まれている障がい者雇用でつくり出されるに関係あるのではないかと考えました。そこで、コープあいちユニバーサル就労室の活動に注目し、室長の巾和志さんにご協力いただいて障がい者雇用に関わる2回の学ぶ場をつくりました。

第1回 ユニバーサル就労について学ぶ

6月26日（水）10：00～12：00「全労済会館ワークライフプラザれある」にて、巾室長にお越しいただき、コープあいちの障がい者雇用の状況と、障がい者雇用を広げていく中で、職場が変わってきたことについてお聞きしました。

障がい者の雇用率は2015年1.97%が2019年は3.82%になりました。巾室長が言われていた「障がいのある人が職場にいと、職場の雰囲気が優しくなります。他の人のことを考えたり、思いやりするようになるんです。」ということばが印象的でした。また再雇用で定年後に共同購入事業の現場に勤め出して元気になっている職員の事例を紹介いただきました。

第2回 「株式会社ハートコープあいち」の見学

巾室長の報告を聴かせていただき、2016年10月に誕生した障がい者の雇用機会を拡大し、就労を通じた社会参加を促進する目的で設立されたコープあいちの子会社「株式会社ハートコープあいち」を見学させていただきました。

10月2日（水）に、小牧市にある工場（ハートコープあいち）では、共同購入事業で回収した商品案内を、プレスして圧縮し、製紙工場に持ち込めるようにしています。大量に届くコンテナボックスに入った回収した商品案内を、全員が受け持ちの場所につき、段取りよく流していきます。また回収した卵パックも同じようにプレスします。前回巾室長が話されていた助け合う職員の関係を実感しました。



ハートコープあいち

巾室長に協力いただき、2回の障がい者雇用を学ぶ場を設け、一人ひとりの特性に合わせた職場のあり方、マネジメントのあり方、働く職員の関係等多くの気づきを得ることができました。しかし、障がい者雇用の関係で考えることができても、健常者の職場のあり方とつなげて考えることまではできませんでした。学ばせていただいたことから健常者の職場のあり方をどう考えるかが課題です。

【I. 地域でのより確かな人のつながりづくり】

第 16 回東海交流フォーラム

1. 2019 年度の具体的な取り組み計画

「第一の柱：地域でのより確かな人のつながりづくり」において、「地域懇談会」と「研究フォーラム」の成果を「東海交流フォーラム」で共有する運営は、研究センターの気づき・調査・研究力の大元であり、さらに発展させて、会員の参加を広げます。

2. 2019 年度の実績

第 16 回東海交流フォーラムは「よりよい“暮らし”をつくる地域のつながり！～小さなつながりの進化と課題～」をテーマに 2020 年 2 月 15 日、コープあいち生協生活文化会館で開催しました。

今回も会員で実行委員会を結成し、9 月と 12 月の実行委員会で当日のすすめ方、テーマなどをつくりあげました。実践報告は 4 つの地域懇談会から報告を共有しました。

これまで地域懇談会で見つけ・見守ってきた実践や取り組みから気づいたことが、「ひとつずつ」つながり出して、新たな気づきや動きに進化を始めました。第 16 回東海交流フォーラムでは、地域の実践や世話人が気づいたことの進化を分けあい、これからの課題を考え合いました。【研究センターNEWS・187 号（2020 年 3 月）】

日時 2020 年 2 月 15 日（土）10：30～15：30

会場 コープあいち生協生活文化会館

①三重地域懇談会

外国にルーツをもつ人たちの暮らしと私たちにできること

報告者：三重地域懇談会 世話人 安村富子さん

外国ルーツの人々の暮らしと私たちの未来

報告者：NPO 法人伊賀の伝丸 代表 和田京子さん

②尾張地域懇談会

地域をゆたかに「生協も一緒になって」～コープマルシェ報告～

報告者：コープあいち職員・香田晴久さん（小牧センター）

同・牧野伸朗さん（尾張北ブロックブロック長）

③三河地域懇談会

住みなれた地域で生き生きくらすー 三河発見の旅！

報告者：三河地域懇談会世話人・天野真知子さん、前澤このみさん

コープあいち職員・福田健司さん（岡崎センター副センター長）

④岐阜地域懇談会

地域を訪ねて知り、学び、そして実践したことで変化がおきた小さな事例

報告者：岐阜地域懇談会世話人・福井千代子さん、井貝順子さん

⑤実践事例報告をうけて、参加者で全体討論

小木曾洋司さん（中京大学教授）、神田すみれさん（多文化ソーシャルワーカー）、安藤信雄さん（中部学院大学教授）より提示いただいたテーマを小グループで話し合い、会場で共有。

⑥特別報告

『食と農を基軸とした地域協同組合』を目指す JA ひまわりの模索～暮らしと生産をつなぐ～

JA ひまわり専務理事・今泉秀哉さん

第 15 回東海交流フォーラムは増刊「地域と協同」No.11 で特集しました（12 月末発刊）

【Ⅱ. 組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

生協の（未来の）あり方研究会

1. 2019年度具体的な取り組み計画

二次共著「協同による社会デザイン」発刊を記念する「研究集会」を9月に開催できるよう検討します。そして、地域単位に経済学、社会学、社会福祉、消費（者）経済、経営学、協同組合論の領域からの提言について、学びあう場に応えます。

あわせて、二次共著「協同による社会デザイン」発刊後の研究会の課題を検討します。

2. 2019年度取り組み結果

研究会としてふたつ目の共著となる「協同による社会デザイン」が2019年4月25日に発刊出来ました。

研究センター第19回通常総会「総会記念シンポジウム（2019年5月25日・コープあいち生協生活文化会館）」では研究会座長である小木曾洋司氏（中京大学教授）の発刊意図の開示につづき、『「他者志向的事業体」として生協を見直す」向井清史氏（名古屋市立大学大学院特任教授）、「地域福祉型生協の展開と可能性」朝倉美江氏（金城学院大学教授）、『「協同による社会デザイン」の問題提起—社会の変容と協同の社会システム」兼子厚之氏（元研究センター理事）、「東海における生協の今」として河原洋之氏（コープぎふ参与）、磯村隆樹氏（東海コープ事業連合常務理事）からの報告と全体での討論を行い、共同執筆者である近藤充代氏（日本福祉大学教授）にまとめていただきました。

つづいて、生協の（未来の）あり方研究会「研究集会」を9月と2020年2月に開催しました。

9月研究集会は「第二次共著の視座をとおり、東海地域の共同購入事業（生協）の今を捉え直し、あり方・革新性を考え合う」をテーマに、小木曾氏、兼子氏、加賀美太記氏（就実大学准教授・岡山県）の報告。そして、東海地域の生協から辻 圭介氏（コープぎふ）、日笠博幸氏（コープみえ）、岸本憲一氏（東海コープ事業連合）の実践報告を参加者の質疑で深め合いました。報告者のみなさんに協力いただき2021年3月25日、報告集を発行しました。

2020年2月研究集会は2月8日、『「持続可能な消費」と生協について、近藤充代さんと考え合う」場として、名古屋都市センター14階（名古屋市熱田区）で開催しました。近藤充代氏（日本福祉大学教授）による基調報告を受け、4つのグループで議論。議論の結果を参加者で共有しました。倫理的消費が生産と消費をつなぎ、持続可能な消費の推進力となり得ることに気づき、まずは「ときどきエシカル」を広げてゆこうとまとめました。

第二次共著の発行を終え、「生協を研究する場」として、次のテーマと研究会メンバーを検討しています。

【Ⅱ. 組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

公開セミナー

1. 2019 年度の計画

「人口減少社会における協同組合の役割」として、後半期、継続して探求します。

2. 2019 年度の実績

2018 年 9 月の第一回公開セミナー「人口減少社会をどう備えるか」に続き 4 月 6 日、第二回公開セミナー「人口減少社会をどう迎えるか」を開催しました。

中山間地域での「協同組合とコミュニティとの結びつき」に着目し、高知県と三重県伊賀市・愛知県岡崎市・岐阜県飛騨市の三地域での生活協同組合の実践に学びました。

こうち生協の西岡雅行理事長より、人口 70 万人の高知県で、地域の持続を中軸において地元特産品を共同購入で企画し、地域のスーパーとも提携し、行政や民生委員と協力して成長を続ける実践が報告されました。コープみえより、共同購入事業データの分析や摺見（すりみ）地区（三重県伊賀市）での買い物困難な地域にすむ住民のための職員と組合員の取組が紹介されました。コープあいちからは旧額田町（現愛知県岡崎市）の千万町町・木下町（60 数戸）で元小学校を活用した「千万町楽校（ぜまんじょう・がっこう）」を拠点に、買い物が困難だった地域で生協が受け入れられ、共同購入商品の受け取りが行われるにいたった経過が報告されました。コープぎふからは飛騨市中心部からさらに 50 分の山間地域・宮川で、おたがいさまひだと地域包括支援センター、宮川地域振興事務所が協力してサロン「み～んな、よらまいか」を立ち上げた経過が紹介されました。従来分離したものと思われていた「生活協同組合」と「コミュニティ」が新たに結びつき始めた人口減少社会における「人と地域の先進モデル」を示唆するものでした。そこでは、地域ごとに判断・決定できる組織文化と適正規模を重視し、地元産業や企業とも連携して持続可能な生活インフラとなることをめざす地域生協の姿があり、その主体として、コミュニティごとに「住民自治」と「公的制度」・「協同の資源」が垣根を超えて融合し始めているフレームが見えてきました。

第三回公開セミナー「人口減少社会における「地方型都市」の持続可能性を問う」は、9 月 21 日に開催し、「地方都市型の持続可能性」を取り上げました。

集中豪雨災害や南海・東南海トラフ地震への備えについて「協同組合グループ」にどのような役割が求められるかについて、災害支援で全国の官・企業・市民の連携を進めている NPO レスキューストックヤード（栗田暢之代表）から、「地方型都市での地域循環型まちづくりと生協の役割～食・医療・介護・福祉の連携、災害に備えた地域資源の見える化～」の実践について、広島県生協連/代表理事専務・高田公喜さんより基調講演がありました。これをうけて、コープみえ、南医療生協、ワーカーズコープ東海事業本部を交えて意見交換しました。

- 「住民生活の現状と課題・生協職員がつかんでいること」職場間交流 センター仲間づくりグループ訪問から／生活協同組合コープみえ 組合員の声に応える課 山田喜弘課長
- 「地域で支え直す医療とは～協同組合間協同の可能性～」／南医療生協 柴田純一執行役員
- 「地域課題を担うワーカーズ～プラットフォームづくり～」／ワーカーズコープ東海事業本部/岡田俊介本部長

第四回公開セミナー「都市と若年世代の未来～生協はどのような地域連携に参加できるのか～」は2020年4月4日、ウインクあいちで開催しました。

2019年の出生数は86万人台まで落ち込みました。若い世代の生活設計はどうなっていくのか。子どもと家族に、地域でどう関わっていけるでしょうか。若者が大都市に吸収されるのか、地元にいるのか。AIや労働力国際化はどう影響するのか。地域生協は若年世代がニーズを叶えられる場所になっているでしょうか。変化する未来(ニーズ)に応える事業と地域連携の設計図を考えあいました。

新型コロナウイルス問題を考慮し、オンライン開催としました。ウインクあいち1106会議室を報告・意見交換のハブ会場として、基調講演の成元哲氏(そん・うおんちよる=中京大学教授)はご自宅、問題提起・近本聡子氏(生協総合研究所)、向井忍氏(研究センター専務理事)はウインクあいちから、端末とオンラインアプリ(SNSツール)を使って職場や自宅からの参加者に提起し意見交換。14時からは報告者と希望する参加者でアプリを活用して、議論しました(アプリ参加71名)。

- 成元哲氏:「社会的結合の三つの原理とその混合の可能性」～子ども食堂が切り開く互酬・再分配・交換の新しい混合～
- 近本聡子氏:人口移動と家族形成・子育て支援の状況から
- 向井 忍氏:生協は若年層にどのように関わっているか

【Ⅱ. 組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

協同組合間協同

1. 2019 年度の具体的な取り組み計画

JCA との連携を密に行い、全国と東海地域の協同組合間協同の実践をつなぎます。また、日本協同組合学会や生協総合研究所など全国の協同組織研究組織との連携を促進します。

6月に協同組合学会「新理論研究会」を名古屋で共同開催します。5月に行われる「全国協同組合等研究組織交流会」にも参加します。

「2019 協同集会 in 東海」に実行委員として参加し、参加組織をつなぐことなどを通して準備・運営に参加します。

2. 2019 年度の実績

①国際協同組合デーに関連する取り組み

2019 国際協同組合デーは7月6日（土）でした。今年のテーマは「COOPS FOR DECENT WORK —協同組合は働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現します」です。「第97回国際協同組合デー記念中央集会（7月9日（火）・東京）」では全国の生活協同組合の中からコープあいち岡崎センターが実践報告しました。岡崎市旧額田町で暮らしをささえあう実践にコープあいち岡崎センターとして参画し、その取り組みを通して「働きがいのある人間らしい仕事」を実感した職員の報告が全国に広がりました。

翌日の「第2回都道府県協同組合連携組織 全国交流会議」には岐阜県と三重県が県生協連から参加。愛知県は協同組合間協同の窓口として研究センターが参加しました。同交流会議主催の一般社団法人 日本協同組合連携機構からの全国の連携事例報告を共有し、グループワークで連携・連帯のあり方を探りました。

東海地域では愛知県が7月8日（月）に記念行事、岐阜県では7月12日に「協同組合を考える集い」が開催されました。三重県の行事は秋に予定され、7月は「国際協同組合デー記念ワンコインコンサート」が開催されました。

②協同組織間の連携

2017年に続き、「2019 協同集会 in 東海」が9月29日（日）、名古屋工業大学で開催されました。テーマは「ともに生き、ともにたたく～未来につなぐ協同の再発見 いま私たちにできることは～」。研究センター理事をお引受けいただいているワーカーズコープ東海事業本部が事務局となり、研究センターも実行委員として参加。当日は東海地域の協同（実践）組織と関係者が集まり、全体会と6つの分科会で議論が行われました。参加人数は194名（実行委員会発表）。

③愛知の協同組合間協同相談会

J A 愛知中央会、J A ひまわり、コープあいち、南医療生協、北医療生協、大学生協、ワーカーズコープ東海事業本部で相談会を継続開催しました。地域の困りごとが多様で複雑に幅広くあらわれており、ひとつの組織では解決しきれないことを協同で解決する。そのような関係づくりについて議論しています。研究センターはその事務局機能を果たしています。

【Ⅱ. 組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

全国の協同組合等研究組織との連携

1. 2019年度の計画

日本協同組合連携機構が主催する、都道府県段階での協同組合間協同組織の全国交流会や、「全国協同組合関係研究組織交流会」に参加します。

2. 2019年度の実績

① 第一回研究組織交流会

2018年4月に日本協同組合連携機構（JCA）発足を機に協同組合等に関わる研究組織の交流が始まり、5月14日に第一回研究組織交流会が開催されました。目的は「協同組合間連携および研究の更なる進展をめざし、日本の協同組合に関係する研究組織のゆるやかなネットワーク形成を目的」にしたものです。東京都品川区の城南信用金庫本店で開かれ、農協、生協、全労済、共済、信用、労働金庫、医療、地域、労働などを背景にする21の協同組合関係研究所および研究機関が集まりました。各団体の紹介（調査・研究領域や成果など）と以下のパネルディスカッションがありました。

第一セッション「研究組織の視点からみる、協同組合組織の課題と展望」

- 「経済学概念を通じた協同組合の説明の意義」（農林中金総研）
- 「協同組合はグローバル資本主義にどう対応するのか？」（市民セクター研究機構）
- 「これからの協同組合に求めたいものと研究組織の位置」（地域生活研究所）
- 「協同」を基礎に「連帯社会」を推進する～「競争」原理から「協同」原理の社会づくりを目指して」（協同総合研究所）

第二セッション「研究組織の果たす役割と展望から語る」

- 「研究のありかたとは－これまでの生協総研への要望を踏まえて－」（生協総合研究所）
- 「現代社会をどう見るか。見出した課題にどのような研究を行っているか、研究する中からどのような展望を抱いているか」（協同総合研究所いのちとくらし）
- 「コーポラティブ・ラボ（注：若手研究者の会）の活動紹介」（くらしと協同の研究所）
- 「東海地域に足場をおいた研究、その意義・可能性・展望」（地域と協同の研究センター）

② 日本協同組合学会「新理論研究会」の共同開催

6月30日、ウインクあいちで「協同の再生と協同組合の役割～コミュニティにおける住民自治・公的制度と協同の資源のつながり～」をテーマに開催しました。第一部ではコミュニティにおける新たな協同活動として東海地域の事例を紹介し、第二部では事例に見られるフレームの変化から「協同組合事業と協同組合研究の課題」、及び「協同組合研究における経済学的アプローチの有効性」について報告・討議しました。

- 実践報告（1）山本いづみさん（八名プラザメンバー、元みかわ市民生協理事）

テーマ：新城市・やなマルシェ（JAプラザ）をとおしてめざしていること

- 実践報告（2）清水孝子さん（八木山地区社協・事務局）

テーマ：各務原市「八木山地区社協の経験からふりかえる住民自治と協同の力」

- 問題提起

向井清史先生：「地域社会の変化をいかに協同組合事業・運動へと繋げるか？」

安藤信雄先生：協同組合研究における経済学的アプローチの有効性～サードセクター研究会から

- 全体討議 「協同の再生と協同組合の役割・協同組合研究の課題」

【Ⅱ. 組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

調査・研究テーマ活動

1. 2019年度の具体的な取り組み計画

2019年度の調査・研究テーマと実施方針：「人口減少社会」と「7つの調査・研究テーマ」にそって協同組合の役割を深めます。各テーマについては「中間報告」などで論点を報告し、SDGs（2030年への持続可能な開発目標：17のゴール）も考慮して、団体会員等でのビジョン検討と実践に反映します。

2. 2019年度の実績

2008年度に掲げた「7つの調査研究テーマ」は以下の通りです。

研究センターとして取り組むテーマ
1) 認知症 1000万人時代に備えて～おたがいさまの地域づくりと協同組合の役割
研究フォーラムと協力し、または各年度の継続として取り組むテーマ
2) 働くことと協同組合（ワーカーズ協同組合を含む）
3) 暮らし（消費）と地域をつなぐ商品・産物づくり
会員の活動及び知見を活かして取り組むテーマ
4) 大学での協同組合の学びを支援する、インターンシップ・プログラムの開発
5) 「女性と子どもの貧困」「地域の居場所づくり（子ども食堂）」と協同組合の役割
6) 「子どもたちの学びの支援」
7) 「外国にルーツを持つ人々との共生」における協同組合の役割

各テーマの進捗（※は個別報告を掲載）

- 1) 「認知症 1,000万人時代に備えて～“おたがいさま”の地域づくりと協同組合」研究会が発足し、計画通りに進んでいます※。
- 2) 情報収集の段階です。2019協同集会 In 東海に実行委員団体として参加し、労働者協同組合（法）や働き方に関する第一分科会が持たれました。同集会でも、労働者協同組合法を広めるネットワークづくりが呼びかけられており、本テーマの目的・進め方の見直しが必要です。
- 3) 調査研究テーマが絞られていません。暮らしと生産をつなぐ“もの”づくりとして、ものづくりへの想いを語る会の行事に参加しました。内容を引き継いで継続実施が必要です。
- 4) インターンシッププログラム開発を課題にできていません。大学での協同組合の学び（授業）、協同組合インターンシップの支援・実践の促進として、本テーマの目的・進め方の見直しが必要です。
- 5) あいち子ども食堂ネットワークの連絡窓口として協力し、幹事会に監事として参加しています。調査研究的ニーズも出されてきていますが、生活協同組合の関わり支援を重点に継続します。
- 6) 「地域における子どもの学び共同研究会」に参加し、10月20日に『子どもの学習支援研究集会～「学習支援」とは何か？どこに向かうのか？』を後援しました。引き続き同研究会に参加します。
- 7) は、「多文化共生における協同組合の役割」懇談会を開催。実態調査・ヒアリングと、愛知県立大学・地域連携センター/多文化共生研究所との共催企画を8月31日、11月2日に開催しました。計画に沿って進んでいます※。

「認知症1,000万人時代に備えて～“おたがいさま”の地域づくりと協同組合」研究

<研究の趣旨・目的>

本研究は、超高齢社会が深まっていくなか、団塊の世代が90歳を迎える2040年頃（2025年には、団塊の世代のすべてが75歳以上の後期高齢期に入り、2030年には80歳以上となり本格的に介護を要する年代を迎える）までを視野に入れた、1,300万人とも予測される認知症患者(MCIを含む)と診断された高齢者の方々も含め、すべての人びとが支え合いながら生きていく地域社会と、そこでの協同組合の社会的な役割及びその役割を担いうる協同組合のあり方について検討することを目的とする。

1. 研究会メンバー (敬称略)

岡田昭人（早稲田大学都市・地域研究所招聘研究員、住まい・まちづくりデザインワークス代表）

加藤典子（愛知医科大学非常勤講師、社会福祉士、精神保健福祉士、金城学院大学大学院生）

柴田純一（南医療生協執行役員、南生協病院医局事務局長）

高木健太郎（医師、恵那山のぎつね診療所院長）

鳥居弘志(名城大学経営学部教授)

見山新一（コープあいち名古屋北ブロック長）

向井 忍(NPO 法人地域と協同の研究センター専務理事)

橋本吉広（同研究センター研究員）

大島三津夫（地域と協同の研究センター事務局）

2. 研究会の進捗状況

第1回(2019. 4. 13)

地域と協同の研究センター概要と本研究会の位置づけ紹介及び研究構想・研究計画案の提案にもとづき各研究委員で意見交換。研究会では、日本生協連、日本医療福祉連合会作成の消費生協、医療生協の全国概況データ及び両連合会の2030年ビジョンの検討資料、内閣官房・内閣府・財務省・厚生省による「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」を資料として配付。

第2回(2019. 6. 22)

研究会での研究の共通基盤として、「“人口減少社会”とは何か～2040年を想定した検討の枠組みと課題を考える」のテーマで研究センター専務が報告し、人口減少社会がもつ意味とこれへの国の対応及び生協にとっての“人口減少社会”の意味について、東海地域の市町村、都市部・地方都市・中山間地域などにそくして問題提起。これを踏まえ、第1回で提起した本研究構想・研究計画案について意見交換し、提案が大筋で了解され、研究会の略称（おたがいさま2040研究会）、体制など確認。

第3回(2019. 9. 28)

消費生協・医療生協の全国動向（第1回研究会）を踏まえ、「今日の医療生協、消費生協の現状をどう把握するか」をテーマに報告・討論。南医療生協から「なおす医療から、地域でなおしささえる医療へ」のテーマで、第9次計画（2015～18年）のまとめと第10次長期計画（2019～

2022年)を軸に、同生協での“おたがいさま運動”などの活動報告、コープあいちから「コープあいちの取り組み」のテーマで、2020年ビジョンに沿った第3次中期方針(2016~2020年)の進捗状況を中心に、コープあいちの総合的な事業・活動の現況報告がされた。研究委員から、両生協の今年度総代会資料にもとづく質問、各専門領域からの生協の取り組みに関する質問などが出されて回答、討論。併せて、2018年度の両生協の決算書から医療生協と消費生協の収支構成や財務構造の経営比較を提供した。

第4回(2019.12.14)

中津川市の診療所副院長を務める医師より「診療所から見た地域医療とは」のテーマで、外来・在宅診療、病・診連携、在宅医療・介護連携等の実践を踏まえ、組合員組織をもつ生協が地域医療で果たす役割への期待など、医師の立場から提起いただき、今後の地方都市・大都市での医療・介護・福祉などの連携について検討。また、流通業界誌『激流~生協宅配特集』を資料として配付した。

3. 今後の計画

第1回~第3回研究会を通して消費生協・医療生協の全国及び地元生協の現状認識が概ねできてきたことを前提に、第4回以降は、論点毎の議論に入った。

第4回に続き、第5回(3月開催予定を延期)は、医療・介護・福祉等の連携・ネットワークのあり方に焦点をあてながら、住民参加を含めた地域づくりに関する報告を予定。

地域包括ケアも、やはり病院機能の再編・再配置が軸にあり(入院・外来・在宅のネットワーク)、そのうえに介護、そして福祉が連動していく形になると思われ、MBTやメディコポリス的な視点でのまちづくりは重要に。

高齢者住宅への取り組みが、生協での今後の実践的な入口になると思われるが、2040研究会では、その時期に向けた居住動向(家族のあり方とも連動)を見通しながら、ぜひ協同組合としての住宅政策、居住政策に関する提言(地域づくり、まちづくりとも関わり)ができれば。

第6回以降の研究会としてのスケジュール

第6回研究会(2020.4) 超高齢社会と健康づくり・地域ささえあい(2040年を視野に入れ)

第7回研究会(2020.6) 高度ICT社会~協同組合事業・組織との融合(ICTと組合員コミュニケーション、ICTの事業活用)

第8回研究会(2020.7) 研究の中間まとめ、必要な調査計画の検討

第9回研究会(2020.9) 都市での世代連携・継承、仕事おこし、地域づくりと協同組合提携

第10回研究会(2020.11) 健康・食・居住の地域構想と協同組合の課題の素案検討

第11回研究会(2020.2) おたがいさま2040構想(研究会報告)の最終討論と確認

「外国にルーツをもつ人々との共生と協同組合の役割」

1. 2019年度の具体的な取り組み計画

協同組合と組合員、外国にルーツをもつ人を対象にヒアリング調査を行い、実態を把握する。これらの調査結果をもとに、外国にルーツをもつ人々との共生における課題と協同組合の役割を整理する。その過程では、セミナー等を実施し、調査を通じて得られた所見を組合員、市民とともに深める。懇談会を開催し、協同組合関係者、海外にルーツのある実践者、研究者と知見を深める。これらの取り組みから得た内容を、多文化共生社会における協同組合の役割としてまとめ、提言していく。

2. 2019年度の取組み

2-1. ヒアリング調査

現状把握のため関連団体と個人へのヒアリングを以下の通り行い、ヒアリング記録としてまとめた。

- ・コープぎふ 2019年3月29日
- ・日本生協連事業支援本部 2019年4月22日
- ・コープぎふ恵那店 2019年4月28日
- ・高齢者生協 ケアセンター保見 2019年5月8日
- ・東海コープ事業連合 2019年8月13日
- ・名勤生協、みかわ市民生協関係者 2019年12月5日
- ・地域と協同の研究センター田辺準也理事 2019年12月19日
- ・南医療生協ゆうゆう村きままでんぐ苑 2019年12月11日
(・ベトナム協同組合連盟 2019年12月17日)
- ・社会福祉法人ゆたか福祉会 2020年2月19日

2-2. 愛知県立大学地域連携センター/多文化共生研究所 共催 連続セミナー

「多文化共生を巡る地域連携と社会課題への取り組み」開催

愛知県立大学 地域連携センター/多文化共生研究所との共催で、連続セミナー「多文化共生を巡る地域連携と社会課題への取り組み」をウインクあいち愛知県立大学サテライトキャンパスにて開催した。

(1) 第1回 8月31日 「地域生活から見えてくる外国人住民を取り巻く社会的課題」

愛知県立大学地域連携センター連携事業(参加者:67名)

I. 基調講演「外国人住民の生活課題とその背景」

外国人住民の増加とその背景にある労働力不足の問題に焦点をあてて
金城学院大学人間科学部コミュニティ福祉学科 教授 朝倉美江

II. 事例報告

- ①三重県大山田地域における学習支援と居場所づくり ガーデン大山田 代表 平手マリ子
ボランティアによる地域での教育支援と外国ルーツの子ども達の現状
- ②生活困窮者支援に関わるフードバンク フードバンク多文化みえ 代表 中村 博俊
フードバンクを通じた生活支援とフードバンクの仕組みによる課題解決
- ③保見地域を中心とした高齢者・障がい者(児)の介護事業
愛知県高齢者生活協同組合・常任理事、高齢者生協ケアセンターほみ事業所長 山崎亜士
日系ブラジル人・ペルー人のコミュニティと介護、製造業のまちと高齢者・障がい者(児)
- ④大学による学校教育支援 岐阜大学教育学部 准教授 中村 琢
岐阜県の小中学校における外国ルーツの児童・生徒を受け入れる教育現場での課題と教員養成
における取り組み

III. ディスカッション

「課題解決と多文化共生社会の実現に向けて～地域における多文化受容力と1人1人の多文化対応力をどう高めるか～」参加者と報告者によるグループディスカッションと全体討論

(2) 第2回 11月2日

「東日本大震災・福島第一原発事故による外国人避難者と支援からみえてくる課題と共生への可能性」
愛知県立大学多文化共生研究所共催事業(参加者:69名)

I. 基調講演「大災害と外国人の被災及び支援の現状」(愛知県と全国の状況)

愛知県被災者支援センター長 JCN 共同代表 栗田 暢之

II. 「外国人の避難生活における課題とその支援」

愛知県被災者支援センター事務局長 森本 佳奈

III. 「愛知県における災害時の外国人支援」 愛知県多文化共生推進課 室長補佐 各務 元浩

IV. 「外国人被災者・避難者とその支援をつなぐ活動とその取り組み」

外国人ヘルプライン東海 代表 後藤 美樹

V. 外国人避難者の体験談

聞き手: 愛知県被災者支援センター センター長補佐 向井 忍

(3) 第3回 3月8日

「多文化社会における協同性と新しい社会のあり方～多文化共生と協同組合の可能性～」

愛知県立大学多文化共生研究所共催事業

(オンライン facebook プライベートグループメンバー44名(動画再生回数92回)、Zoom 参加人数20名)

I. 趣旨説明「多文化共生と協同組合の可能性」神田 すみれ

II. 概論 ①「協同組合の概要と歴史」 金城学院大学大学院 博士後期課程 金 秀英

②「協同組合の多文化共生への展開」 多文化共生マネージャー 大橋 充人

III. 基調講演「在日コリアンの歴史からみた多文化共生と同胞の相互扶助の経験について」

NPO 法人コリアンネットあいち 事務局次長 李 正光

IV. 事例紹介 ①異文化介護の取組 外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト 代表 王 榮

②海外ルーツの子どもたちにおける取組 ブラジル友の会 理事 金城 ナヤラ ナツミ

(欠席)③医療生活協同組合における取組 生協ゆうゆう村事務長 三輪 憲司

きままでんぐ苑 ケアワーカー (フィリピン)

V. ディスカッション 「多文化共生社会における協同性と新しい社会のあり方」

パネリスト: 李 正光・王 榮・金城 ナヤラ ナツミ・三輪 憲司

モデレーター: みえ医療福祉生活協同組合 大田 卓

VI. まとめ 地域と協同の研究センター 専務理事 向井 忍

大学との連携、共催でセミナーを開催したことで、研究者、行政、NPO、実践者、市民等、幅広いステークホルダーとともにこのテーマについて考え議論する場をつくることができ、また連携のための関係構築の機会ともなった。第二回のセミナーは、NHK、中日新聞の取材を受け、メディアを通じた社会への問題提起にも繋がった。(NHKニュース(東海・北陸地方)11月3日 6:55~7:00、7:40~7:45「名古屋でシンポジウム 災害発生時の外国人支援考える」、中日新聞 11月13日朝刊掲載「災害時の外国人支援事例を紹介し考える 名古屋でセミナー」) 第三回は、新型肺炎感染拡大の状況下、オンライン開催(Zoom配信、Facebook プライベートグループからのライブ動画配信)となり、新しいコミュニケーションの方法で、幅広い層と地域からの参加があった。

2-3. 懇談会「多文化共生における協同組合の役割」の開催

懇談会「多文化共生における協同組合の役割」の開催、その記録をまとめた。協同組合関係者と多文化共生に関わってきた研究者、実践者、当事者が、それぞれの研究、実践内容、経験を報告し、議論する場となった。2020年度は、名称を「多文化社会における協同性と新しい社会のあり方研究会」とし、冊子の作成、セミナーの企画等を行っていく。協同組合の思想や実践と多文化社会をクロスさせながら議論する場としたい。

・1回目 8月25日 コープあいち生協生活文化会館 調理室 出席 8名

小木曾 洋司:理事
王榮(中国):外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト 代表
大学院生博士後期課程(韓国)
田辺 準也:理事
東 麻依子
向井 忍:専務理事
森 賢一:NPO法人保見ヶ丘国際交流センター
大学院生博士後期課程(ネパール)

・2回目 11月5日 コープあいち生協生活文化会館 会議室 出席 12名

王榮(中国):外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト代表
大橋 充人:多文化共生マネージャー、大学院博士修士課程
サンディ・玲(米国):英会話講師
田辺 準也:理事
向井 忍:専務理事
森 賢一:NPO法人保見ヶ丘国際交流センター
人材派遣会社(ブラジル)
東 麻依子
大学学部生(ベトナム)
大学院生博士課程(韓国)

・3回目 1月21日 コープあいち生協生活文化会館 会議室 出席 14名

安藤 信雄:理事
王 榮(中国):外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト代表
大橋 充人:多文化共生マネージャー、大学院修士課程
小木曾 洋司:理事
サンディー 玲:英会話講師(日本/米国)
田辺 準也:理事
出口 志穂:ノードルモンド名古屋代表
向井忍:専務理事

森賢一:NPO法人保見ヶ丘国際交流センター
中国語通訳者(中国)
東麻依子
大学学部生
大学学部生(ベトナム)
教会司祭(ベトナム)

- ・4回目 4月5日オンライン/地域と協同の研究センター事務所 出席 9名
王 榮:外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト代表
大橋 充人:多文化マネージャー、大学院博士前期課程
小木曾 洋司:理事
李 正光:コリアンネットあいち事務局次長(在日コリアン)
サンディ・玲:英会話講師(米国)
田辺 準也:理事
向井忍:専務理事
大学院生 博士課程(韓国)
大学学部生

2-4. 寄稿

- ・研究センターニュース12月号寄稿「外国人雇用に関するアンケート調査、ヒアリング調査」
- ・研究センターニュース3月号寄稿『第2回くらしと協同全体研究会』に参加して」
- ・研究センターニュース7月号寄稿「日本社会における外国人雇用と協同組合に期待されること」
- ・生活協同組合研究 2019.9 Vol.524 特集を読んで
「外国人との共生社会の実現と生活協同組合に期待されること」

これまでのヒアリングから外国人、特に技能実習生の雇用が進められており、今後更に増加する傾向にあることが分かった。組合員が協同組合の思想と哲学に基づいた外国人雇用のあり方を考え、多文化共生の協同組合における役割を、市民とともに議論が促進される機会(セミナー、懇談会、勉強会)の創出を通じて、新しい価値と社会のありかたを提示していきたい。

くらしと生産をつなぐ“もの”づくり～モノづくりにかけた思いをつなぐ会での発言から～

2019年5月16日に長く日本生協連で商品開発に関わってこられた石飛 豊さんが急逝されました。石飛 豊さんは東海支所長として私たちの東海地域の生協の発展にも大きく貢献して頂きました。また、地域と協同の研究センターの「モノづくりの会」にも参加頂いてきました。そうしたこともあり、地域と協同の研究センターとして8月27日に石飛 豊さんの功績を偲んで「モノづくりにかけた思いをつなぐ会」を開催しました。今回は、研究センターの「モノづくりの会」に参加していた人たち、或いは、石飛 豊さんと一緒に仕事をしたことのある人たちにご参集頂き、モノづくりにかける思いを語って頂きました。長い間生活協同組合との関係に於いて商品、事業に関わってきた皆さんの発言にはこれからのモノづくりに関わって多くの示唆があります。

《発言者》(敬称略)

九鬼産業株式会社 代表取締役会長 九鬼 紋七
有限会社デリーファーム 代表取締役社長 市田 真新
株式会社ライクスタカギ 代表取締役会長 小林 正芳
コープあいち元副理事長 八木 憲一郎、
コープあいち 矢島 潔
研究センター理事 田邊 準也

三昌物産株式会社 代表取締役会長 渡邊 久和
合資会社野田味噌商店 代表取締役社長 野田 清衛
トアス株式会社 代表取締役社長 岡本 英次
元めいきん生協 坂田 伊佐男、
しげんさいせいネット顧問 野々 康明、
研究センター研究員 堤 英祐

商品の価値とは何か、ものづくりの本質は？

(敬称略)

・田邊準也：商品が普遍的、日常生活そのもの、くらしを表現しているもの

商品というのは当たり前、日常生活そのもの。永遠に続くもの。個別なものという扱いではありません。くらしそのもの、くらしを表現しているのが商品。特に生協の組合員にとってみれば商品はくらし。生協もそういう思いを具体化したい、実現したいというのがねらい。

・九鬼紋七：選択と責任

サルトルは「*実存は本質に先立つ。」と言っています。目的を達成するためにモノがあります。人間は自由の権利があります。人間は何をしてもいいという自由の権利があります。キーワードは「選択と責任」。人はなんでも選択できるが選択したことには責任を持つことが大事、というのが実存主義的な生き方です。

*哲学において、存在には本質がない、とする考え方、観念、ものごとの捉え方、を現したものである

・野田清衛：コトで伝えるものづくり

時代とともにものを売る企業から、*「コト」を売る企業体づくり、そんな世界に踏み入れているような気がします。グローバルな視線も広がっていると感じています。言葉として「ものづくりを伝える」と言っていた言葉が、「コト」になってきています。コトが伝わらないとものづくりが伝わらない気がします。*「コト(事)」とは、その商品やサービスによって得られる体験

・市田真新：地域でできるたまごをきちんとつくり続けて、地元の農業のみなさんと一緒になって、やっていくことが、これからのたまごづくりの使命と確信

たまごづくり、畜産は、デリーファームだけではなくて、地元の米農家もいて、もうひとつは、利用してくれている消費者もいて、循環の中でやれている商品です。私たちの中で、地域でできるたまごをきちんとつくり続けて、地元の農業のみなさんと一緒になって、やっていくことが、これからのたまごづくりの使命と確信しています。食べ物をつくっている、からだをつくっている認識

でやっていて、誇りを持ちながらやっています。

- ・堤 英祐：消費者にとって優れた商品は単純においしい、品質がいいというのを越えた何かがあります。それは生産に対する信頼ではないでしょうか。

1970年代に生協牛乳が始まってから今日までトップの座を譲ったことがありません。価格が高くて利用する。それは単純においしい、品質がいいというのを越えた何かがあります。それは信頼。生産に対する信頼が大きい。生産者側から出すものの価値が、生協組合員に伝わってはじめて利用するということになります。

- ・小林正芳：ビジネスとして生きていくには、クオリティ、独特のものを持たないとだめ
しっかりとした技術に裏打ちされていないといけない。商品で伸びているのは健康をテーマにしたものです。とうふの世界でも大豆まるごと入ったのを売っているが、15年くらい、(売上が)同じだったのが今伸びてきている。

- ・渡辺久和：品質がよくて、ものがよくても、企業体質が大きくものを言う
鶏肉も健康志向。イオンの偉いのは、トップバリューにすると細かいことがいっぱいあるということがわかりました。当然、検査に来ます。主は何か。「総務に来てくれ」と言われました。人の問題を言われました。賃金台帳、出勤台帳全部チェックします。ブラック企業からは買えないということです。品質がよくて、ものがよくても、企業体質が大きくものを言うということを、イオンに教えられました。結構、品質以外のところで、手間がかかっています。

- ・岡本英次：ドライパックは生協だからこそ育ててもらった商品です
ドライパックは31年目になります。説明型商品で、ドライパックという商品名も未だに判らない人も多い。当時、乾燥した豆、ひじきがはいっているのではないかと言われました。生協しか売れませんでした。生協は、こちらがていねいに説明したら反応してくれる組織だと思いました。生協だからこそ育ててもらった商品です。今は、高齢者向けの流動食、胃ろうの方や経鼻栄養で鼻からいれるものもつくっています。防災食としてごはん、おかず、スイーツの缶詰もつくっています。困って食べ物がないときにおいしいと思えるものをつくっています。食で困った人を支える食ということで、栄養ケアステーションをつくりました。

- ・坂田伊佐男：SNSの世界ではたった一本のキュウリをつくることにすごい価値観があるのです
ちょっとした工夫で産直市場が変わる
フェイスブックで「家庭菜園クラブ」というサイトがあります。一人投稿すると百人くらい情報提供があります。たった一本のキュウリをつくることにすごい価値観があるのです。年寄りではなく、20代後半の人がすごい関心を示しています。生協ができたころと、ちょうど雰囲気似ています。乳飲み子を持つお母さんたちが、せめて子供には安全なものをと集中しました。一般論では語れない魅力を感じて参加したのです。いま農協でも、家庭菜園でつくった野菜が、売場の中の6割、7割を占めています。地方都市、農村部では、様相が変わっているということが言えます。「つくる」「食う」とわけるのではなく、変化が起こっていることを見ないといけないと思います。伝統的なものを排除する、そういうものをただ反対、危ない、おかしい、と言っているだけでなく実践的な商品づくりの中で生かされる方法を、今こそ、生協といっしょになって知恵を絞るべきだと思う。危機感を持っています。ノスタルジックに昔はよかったと言っているわけではない。製造の価値観も変わってきていると思う。既成の概念でなく、今動いている社会の仕組み、老人の健康、意欲の問題。野菜の流通経費の問題、ちょっとした工夫で産直市場が変わると思います。

- ・野々康明：生協はいいもの、安全なものをつくってもらって買っているだけでいいのか、あとは知

らないでいいのかという思い

産消提携と言葉には3つの条件があります。生産者と消費者が「対等、平等」とあるが、どう考えても対等、平等ではありません。一方通行で流れています。つくる側には生協に対して対等、平等と考えられる位置にはありません。自分のやっていることは、どうも片手落ちではないかというのを感じました。20世紀から21世紀になりました。20世紀は大量生産、大量廃棄。21世紀はそれではだめ、という時代です。ものづくりの思いを語る会も、20年経過してかなり変わったというのが私の印象です。消費者も「便利で簡単、安くていいわね」という時代ではなくなりました。

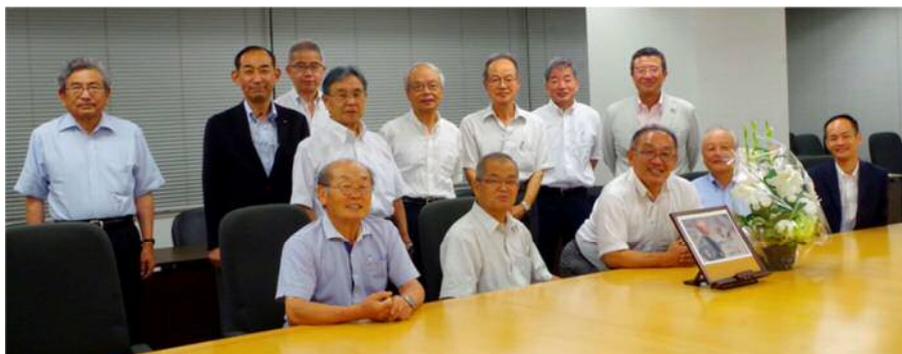
- ・八木憲一郎：つくるということとものを生かすこと、消費することはひとつの一連の行為
日本の風土の中で、ものづくりの中にある

ものというと、ものと人、心というと、ものは若干低く扱われがちだと思います。ものづくりと言うのは気をつけて使わないと、儲けるために商品つくるみたいに短絡的に言われてしまうと感じることがあります。ものづくりと人、暮らしを考えると、どちらが上位ではなく同じなんだと…。つくるということと、ものを生かすこと、消費することはひとつの一連の行為。日本の風土の中で、ものづくりの中にあるということを感じるようになってきました。新しい価値をもう一回見直す、再発見しないといけないと最近、強く思います。

- ・矢島 潔：「生協は組合員の声をどう生かすか」ということです。食品、産直商品はそれでいけるが、家庭用品はそれだけではダメだと言われていました。専門家とメーカーとプランナーをきちんと位置付けて、組合員の声も相互に反映させることをしないと

日生協のブランド「モノコープ商品」の構想が起案された時、よく言われていたのが、「生協は組合員の声をどう生かすか」ということです。食品、産直商品はそれでいけるが、家庭用品はそれだけではダメだと言われていました。専門家とメーカーとプランナーをきちんと位置付けて、組合員の声も相互に反映させることをしないと、生協でこの分野は成り立たないということをしきりに言われました。すべてまずプランがあって、ことが成り立ちます。東海でも組合員と一緒にやりたいと、モノコープのケトルを開発しました。600人の組合員さんにアンケートをとりました。当時、家庭でいちばん使われている調理道具は何か。結果、やかんでした。やかんは毎日使うというのです。それでケトルを開発しました。メーカーと工業デザイナーの方の意見を聞きながら、プランナーと組み立てをしました。組合員の意見を聞くことは、今形式的になっている面があります。組合員の意見は生活から出ていることなので、それをどう掘り起こして、どう受け止めるかは、メーカーなり専門家なりの視点が違います。その意見をもとに組み立てていく。メーカーや専門家の意見も組合員に返しながらか進めました。

モノづくりにかけた思いをつなぐ会第一部参加者 3時間余熱く語って頂きました



【Ⅱ. 組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

共催の取り組み

1. 2019年度具体的な取り組み計画

会員、市民・大学生が参加するフォーラムを様々な団体・組織との共催で東海地域に広げます。地域で広がる問題を共同研究する場を支援します。

2. 2019年度取り組み結果

①生協総合研究所と共催

「2018年全国生協組合員意識調査を読み解く討論会（12月5日・全労済金山会館ワークライフプラザれある）」を開催しました。

②地域における子どもの学びの支援共同研究会との共催

2019年10月20日、「子どもの学習支援研究集会～“学習支援”とは何か？どこに向かうのか？」共催団体として集会成功に向けご協力、集会への研究助成を拠金しました。

※別頁報告書参照

③愛知県立大学との共催

連続セミナー「多文化共生を巡る地域連携と社会課題への取り組み」を3回開催しました。

第1回 8月31日 「地域生活から見えてくる外国人住民を取り巻く社会的課題」

第2回 11月2日 「東日本大震災・福島第一原発事故による外国人避難者と支援からみえてくる課題と共生への可能性」

第3回 2020年3月8日 「多文化社会における協同性と新しい社会のあり方～多文化共生と協同組合の可能性～」

各回の詳細は、調査・研究テーマ活動の詳細報告「外国にルーツをもつ人々との共生と協同組合の役割」をご覧ください。

④後援

「大学生の図書を考える（10月12日・ウインクあいち）」は台風接近により中止しました。

<詳細報告>

地域における子どもの学びの支援共同研究会

この度は、私共、研究会が2019年10月20日に実施しました「子どもの学習支援研究集会～“学習支援”とは何か？どこに向かうのか？」開催にあたり、貴研究センターには、共催団体として集会成功に向けご協力をいただきます(会場確保や広報ほか)、と共に集会への研究助成を拠金いただき誠にありがとうございました。おかげさまで、貴重な成果を生んで研究集会を終了することができましたので、下記の通り、ご報告申し上げます。

- 1 事業名 子どもの学習支援研究集会～「学習支援」とは何か？どこに向かうのか？
- 2 実施日 令和元年 10月 20日(日) 13:30～17:00
- 3 場 所 生協生活文化会館 大会議室
- 4 参加人員等 参加者数 56名 (うち発表者・コーディネーター 4名)
- 5 実施概況

主催者である「地域における子どもの学びの支援共同研究会」代表の南出吉祥からの研究集会の開催趣旨及び前提共有のための「学習支援をめぐる状況」についての報告に続き、同研究会メンバーから1)特定非営利活動法人こどもNPOの山田恭平が「学習支援が果たしている機能」、2)愛知教育大学の太田恵が「多様な学習支援の現場から」、3)名古屋経済大学の望月彰が「“学習”の原点を求めて」の各報告を行いました。その後、グループに分かれ報告に関する感想を交流したあと、全体会で討論を深め、最後に南出吉さんが討論のまとめを行いました。参加者は、札幌、京都、滋賀からの参加や、地元の学習支援団体、学習支援サポーターなど学習支援に取り組んでいるかた、さらに子ども食堂を実施するなかで学習支援の活動に広げることを検討している方、学習支援について研究している研究者、学生など多彩な参加となりました。

学習支援の実践交流に留まらず、学習支援がなぜ必要かや、学習支援は何をめざすのかなど、学習支援の本来的な意味を問い返す機会となり、今後の実践の広がりや活動に活かす議論を行うことができました。なお、本研究集会には、愛知県・岐阜県・名古屋市の各自治体から後援もいただきました。

6 収支決算結果

学習支援研究集会 収支報告書				2019.10.23現在
	科 目	実績額(円)	予算額(円)	内 訳
収 入	参加費	28,000	40,000	@500円×56(計画80名)
	地域と協同の研究センター研究助成	20,000	20,000	
	合 計(A)	48,000	60,000	
支 出	会場・設備使用料	18,310	24,000	会場費17,300円、プロジェクター1,010円
	チラシデザイン	10,000	10,000	
	チラシ印刷代	3,540	5,000	
	資料コピー代	1,105	5,000	
	郵送料	3,813	11,000	@380円×6、@510円×1、宅急便1,023円
	雑費	557	5,000	お茶293円、印鑑264円
	合 計(B)	37,325	60,000	
	収支差額(A)-(B)	10,675	0	

研究会の収支決算は下記の通りですが、残余金10,675円は今後の研究で活用させていただきます。

【Ⅱ. 組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

会員が参加する自主研究会の紹介

1. 2019 年度の計画

研究センター会員が研究センターでできた「つながりをベース」に行う自主研究会活動を応援します。

2. 2019 年度の実績

①友愛・協同研究会

友愛・協同研究会は、野原敏雄先生の「友愛と現代社会（2011 年）」出版記念の会をきっかけに発足しました。研究者、協同組合の実践家、NPO 関係者などが参加しています。これまで、公開学習会を開催し、会員の成果を年報として発行してきました。

2019 年は、友愛と協同に関するこれまでの研究会での成果をまとめ、研究会メンバーよりそれぞれの実践報告や論考を出し合い、2020 年度に発刊する予定です。

②サードセクター研究会

サードセクター研究会は、向井清史先生の「ポスト福祉国家のサードセクター論」発刊をきっかけに、2016 年 3 月に、同著書の各章を学ぶ「連続セミナー」として始めました。2018 年 4 月より「サードセクター研究会」として名称を変更しました。研究者と、地域生協、大学生協、医療生協、農協、NPO、社会福祉法人、行政関係者などサードセクターに関わる実践家が参加しています。

2018 年度より、海外で協同組合を位置づけている「制度派経済学」に関する討議を重ね、2019 年 6 月 30 日に開催された「新理論研究会」では、安藤信雄先生より「協同組合研究における経済学的アプローチの有効性～サードセクター研究会から」として報告しました。ICA と Eurics による協同組合理論会議の内容にも学び、経済学・経営学と協同組合研究の接点を深めています。

【Ⅲ. 関わる人のエンパワメント】

共同購入事業マイスターコース

1. 2019年度具体的な取り組み計画

2019年度、第11期となる共同購入事業マイスターコースは、2018年度の第10期の構成を基本に、各回のふりかえりの中で出てきた課題に関わって必要な見直しを行いながら開講します。また開講する中で、各回について企画委員会でその構成の目的と内容を改めて考え合い、第12期（2020年度）以降のあり方について、今後の受講者のことも考え準備し、各生協が求める学び合いの場となるよう開講していきます。

2. 2019年度の取り組み結果

第11期共同購入事業マイスターコースは29人の受講があり、各回の持ち方について目的を明らかにし、構成を整理して、必要な見直しを行って全7回を開講しました。主な内容について報告します。

2019年7月6日（土）第1回「協同の価値と地域担当の仕事」プロローグ&基本・伝統・継承

講義Ⅰ「私と生協との関わり 活動と考え方」講義者 鈴木 稔彦 氏（コープみえ 専務理事）

プロローグ ①地域担当とは何者か？ ②期待される「マイスター像」とは 兼子 厚之 氏

2019年8月3日（土）第2回「生協運動の使命と価値を考える！」

講義Ⅱ「共同購入事業の歴史と発展そして今日の課題」講義者 稲嶋 清子 氏（コープあいち執行役員）

講義Ⅲ「協同組合の歴史と日本の生協運動への期待」講義者 杉本 貴志 氏（関西大学商学部教授）

グループワーク「生協運動の使命とその価値を考え合う」

2019年8月31日（土）第3回「人とコトをつなぐ仕事づくり」～「コミュニケーションと行動」

講義Ⅳ「コミュニケーション論」 講義者 池谷 壽夫 氏（了徳寺大学教養部 教授）

グループ研究&全体演習 テーマ「組合員の困りごとの解決を考え合う」

2019年10月5日（土）第4回 「主体的な仕事づくり&心ある行動…ホスピタリティを学ぶ」

講義Ⅴ「ホスピタリティの営みと価値」講義者 山本 哲士 氏（元信州大学教授）

グループワーク 地域担当の仕事を考え合い、学び合う

2019年11月16日（土）第5回「一人ひとりの組合員のくらしと向き合う活動」

講義Ⅵ「共同購入事業の意味と価値、そして現状の課題」講義者 兼子 厚之 氏

ケースメソッド「組合員のくらしの願いに寄り添って協同利用の輪をつくる」

2020年1月25日（土）第6回「モノづくりの心を学び合い、くらしと向き合う」

講義Ⅶ「ものづくり」の思いと私の「こだわり」講義者 九鬼 紋七 氏（九鬼産業株式会社代表取締役会長）

講義Ⅷ「生命と食～食と農」講義者 宇田 篤弘 氏（紀ノ川農業協同組合組合長理事）

グループ研究 「創り手の思いをつなぎ、組合員のくらしと向き合う仕事を考える」

2020年2月16日（日）第7回「消費者主権の協同を起点に社会を考えよう！」・修了式

講義Ⅸ「消費者の権利と消費者行政・法制度」講義者 近藤 充代 氏（日本福祉大学経済学部教授）

グループ研究「消費社会に問われていること」

2020年1月17日（金）第10期共同購入事業マイスターコース修了者実践交流会

共同購入事業マイスターコースも第11期となる11年目を迎え、企画委員も多くが入れ替わり、各回を担当するファシリテーターも入れ替わる中で、各回で目標とする内容を引き継げるようにすることが課題でした。各回の目標とすることを明瞭にした単元の開講を目指しましたが、受講者が目標を持って取り組むには充分でないところもあり課題を残しました。

【Ⅲ. 関わる人のエンパワメント】

組合員理事ゼミナール

1. 2019年度具体的な取り組み計画

2019年度、第6期組合員理事ゼミナールの後半、自主研究や実践課題に取り組み、ゼミナールとしての進行を意図し開講します。各回の意図を世話人会で共有し、目標を明確にして開講を準備します。また各回で受講者が目標とした学びを得る中で、世話人会で各回、第6期全体をふりかえり、必要な見直しを行い、2020年度からの組合員理事ゼミナールのあり方について第7期以降の開講準備を進めていきます。

※2018年度～2019年度に開講してきた組合員理事ゼミナールは第6期の開講でした。これまで第5期と記載してきましたが訂正いたします。

2. 2019年度の取り組み結果

第4期の単元の順番を見直し、持ち方も組合員理事ゼミナールを受講した組合員理事と各生協の機関運営担当職員でつくる世話人会で検討し、分担した回の世話人でさらに練り込み、学び合いたいことの核を確認して、2019年度第6回～第9回の組合員理事ゼミナールを開講してきました。第10回は新型コロナウイルスの感染防止から、開催を延期しました。

2019年9月13日（金）第6回「組合員の願いを協働でかなえる」

～参加の場のデザイン、協働組織のあり方を考え合う～

講義VI 組合員の願いを協働でかなえる「参加の場のデザイン」 講義者 兼子 厚之 氏
グループ研究「“組合員参加で考えあう場”づくり」

2019年10月25日（金）第7回 「理事としての政策提案を磨きあう A単元」

～地域社会と生協を考え合う～

講義VII「生協の協同の社会システムづくり」講義者 小木曾 洋司 氏（中京大学現代社会学部教授）
グループワーク「生協がかかわることで豊かにできること」

2019年12月13日（金）第8回「理事としての政策提案を磨きあう B単元」

～組合員のくらしと生協の協同購買事業を考え合う～

講義VIII「コープあいちの共同購入事業利用の状況と課題」
講義者 稲嶋 清子 氏（コープあいち執行役員）

ケースメソッド「共同購入事業で組合員とどう向き合う生協をつくるか？」

2020年1月31日（金）第9回「組合員自治と運営参加、協同活動をささえる

サーバント・リーダーシップを学び合う」

講義IX「非営利・協同組織とサーバント・リーダーシップ」講義者 兼子 厚之 氏
グループ研究「こんな理事に成りたい！」

第6期組合員理事ゼミナールの1年目は「基本的な学びを得る」ことを重点とし、2年目は自主研究や実践課題に取り組むことを意図しました。第6期では、より理解が進むように開講の単元の順番を入れ替えて取り組みました。こうした回に入れ替えは内容を深く学び合うことにつながりましたが、学びとして得たい目標との関係で充分でない内容となる結果も生まれました。各単元の目標と、それを達成するための必要な持ち方の対策が課題です。

また新型コロナウイルスの感染予防対策で第10回及び修了式の開講を延期しました。2020年度となりますが開催できる日程で開講します。

【Ⅲ. 関わる人のエンパワメント】

協同の未来塾

1. 2019年度具体的な取り組み計画

第4期で総合化できたカリキュラムの充実と深化を図り、第5期を開講します（6月～2020年3月）。そして、第4期修了者実践交流会を10月に実施します。

第5期の実践と並行して、第6期・次の段階の「協同の未来塾」を検討します。

2. 2019年度取り組み結果

第5期はコープぎふ、コープあいち、コープみえ、愛知大学生協、金城学院大学生協から16名の受講者が参加し、6月21日（金）「協同組合史」で開講しました。第9回「第7単元「非営利・協同セクターの事業構築論a」まで予定通り進行しましたが、2月下旬から広がり始めた新型コロナウイルス問題をうけて第10回・修了式は中止とし、第9講座までの履修で修了を認定し、修了認定証授与を各生協で実施いただきました。第5期「協同の未来塾」修了者の修了スピーチを送り出した各生協で共有し、修了認定式に協働する仲間として参加いただけ、第4期までとは違う新しい場となりました。あらためて、各生協のみなさまにお礼申し上げます。

協同組合史、協同組合論と協同組合の哲学で基礎を。経済学と社会学、そして地域福祉領域で社会から求められる生活協同組合の存在価値・役割を考え合ってきました。普段の実践領域からやや離れて、協同組合の役割・価値を見つけあい、実践に活かす試行が繰り返されています。受講者のみなさんから、じっくり語りあい考え合う場が協同の未来塾にはあり、毎回新しい気づきと参加を保障してくれた組織への感謝の意が「ふりかえりシート」で寄せられています。また、試してみたいことも示され、受講者それぞれの実践がすすめられています。

また、今年度は初めての取り組みとして「第4期修了者実践交流会」が開催できました。修了式から半年後、修了後の実践を持ち寄り、悩みを解きあう場として開催しました。未来塾で学び気づいた思考をもとに職員と組合員が学ぶ場づくりや協同組合らしい考え方や行動の普及、地域における生活協同組合の役割実践に少しずつ反映させている事例を交流できました。

1回	6月21日（金）	開講、第1単元「協同組合史」	杉本 貴志氏（関西大学教授）
2回	7月26日（金）	第2単元「協同組合論その1」	兼子 厚之氏
3回	8月23日（金）	第2単元「協同組合論その2」「協同組合の哲学」	兼子 厚之氏
4回	9月27日（金）～ 28日（土） ※一泊二日	第3単元「資本主義経済システムと非営利・協同セクター」 各生協のルーツに学ぶ	向井 清史氏（名古屋市立大学大学院特任教授）、※一泊二日、コープこうべ協同学苑にて
5回	10月11日（金）	第4単元「社会関係資本としての生協～コミュニティの器官としての協同組合の役割～」	小木曾洋司氏（中京大学教授）
6回	10月24日（木）	第5単元「地域福祉型生協への展望」	朝倉 美江氏（金城学院大学教授）
7回	11月28日（木）	第6単元「消費者の権利確立と生協・消費者運動への期待」	近藤 充代氏（日本福祉大学教授）
8回	2020年1月16日（木）	第7単元「非営利・協同セクターの事業構築論b～非営利組織のマーケティング論」	加賀美太記氏（就実大学准教授・岡山）
9回	2月7日（金）	第7単元「非営利・協同セクターの事業構築論a」	兼子 厚之氏
10回	3月5日（木） ※中止：各生協にて修了授与	第8単元「協同組合人の思いと未来へのロマン～生協創設の思いとロマンから学ぶ」、修了式	田邊準也氏、水野隼人氏、八木憲一郎氏

【Ⅲ. 関わる人のエンパワメント】

名古屋市立大学寄付講義

1. 2019年度の計画

名古屋市立大学での寄付講義は2019年度で第2期3年目の最終年度となります。講義は若干の組み換えと講師の変更を行い、ほぼ前年度の内容を踏襲して実施します。

2. 2019年度の実績

2014年度から始まった名古屋市立大学における「現代社会と人と地域のつながり」をテーマとした寄付講義は、3年を区切りとして今年度は第二期3年目を迎えました。今年は92名（1年：55名、2年：22名、3年：9名、4年：6名）の学生が受講しました。講義は例年通り前期（4月～7月）毎週木曜日の2限目、15回に渡って行われました。講師には引き続き、大学生協・コープあいち・南医療生協・あいち・あんきネット・消費者被害ネットワーク東海・名北福祉会・ひまわり農協・ワーカーズコープ・わいわい子ども食堂プロジェクト・ポトスの部屋・協働・夢プロジェクトから実践家の熱のこもった授業が展開されました。

今年はいままで5年間の蓄積を生かし、講義の目的である人と地域のつながりの大切さに気付かせ、豊かな生き方や成長につなげるという基本的な方向性の変更はありませんが、講師陣それぞれがこれまでの講義や課題レポートから得た学生の反応や、個々の組織運営の進展を踏まえ、より工夫された講義を展開しました。

特にこれまで講師の話をお聞き、感想などを提出するという講義スタイルで、学生の疑問や意見に直接答える機会がなかったことから、ワークショップを取り入れてほしいという講師からの要望があり、教室の固定シートという制約はありましたが第7回の講義を経て第8回でポトスの部屋のみなさんの協力も得て、4つのテーマで12のグループに分かれて話し合いをしました。その結果、他者の意見や補助者の話を聞き、自身の考えを語る姿が散見され、より充実した授業となりました。

11月21日には担当した講師のみなさんに集まってお話しを聞いた振り返りの会を開催しました。本年度が一応の区切りとしていた寄付講義は、大学側が地域社会のことがよくわかる授業であり、学生による授業評価も平均より高いと講義の内容を高く評価し、できれば来年度も続けてほしいとの要請がありました。会議では向井先生の意向をお聞きし、引き続き開催するということを確認したうえで意見交流しました。「NPO ポトスの部屋」には受講した学生が5人学習支援のボランティアを継続していること、コープあいちからは現場に近いケアマネから話をしてもらうなど学生に伝える工夫が必要、大学生協からは大学生協をより知ってもらう機会にできるように工夫したい。社団法人協働・夢プロジェクトからはインターンシップで現場の話を聴くことの大切さが話されました。これらの議論を踏まえ来年度は「現場に近い職員からより実践的な話をする」「今年出された質問をもとに解説を加える」「身近な名古屋市立大学生協が導入部分を受け持ち協働組合の理解につなげる」など次年度にむけての構想を描きました。

【Ⅲ. 関わる人のエンパワメント】

協同組合による、大学での学びと進路選択支援

1. 2019年度の計画

後期は三重県（三重大学「協同組合論」、金城学院大学「協同組合論」、名城大学「ボランティア入門」）で、協同組合や協同（人と地域のつながり）の企画・運営・ゲスト講師紹介などを支援します。また愛知大学（豊橋）の福祉社会学での協同組合の事例紹介を具体化します。

大学生協事業連合東海地区では2月の「業界研究セミナー」に加えて、「インターンシップセミナー」への出展を重視しています。これらへの共同出展や「非営利・協同組合」の紹介、各団体でのインターンシッププログラムの交流、受入団体の拡大などをめざします。研究センターは会員団体の取組が發揮できるようサポートします。

岐阜県での「協同組合論」開講を支援します。

2. 2019年度の実績

三重大学人文学部・法律経済学科（特殊講義）「協同組合論」（青木雅生教授が担当）は今年で四年目になり、受講生（41）名で開講されました。三重県の協同組合組織が各講義に登壇していますが、地域と協同の研究センターでは第3講「現代社会と協同組合の役割」を担当しました。

金城学院大学人間科学部・コミュニティ福祉学科2年「協同組合論」（朝倉美江教授担当）が、今期より開講しました。ゲスト講師派遣と授業進行を地域と協同の研究センターが担当しています。受講生は（96）名で、前半では「協同組合の歴史・価値・原則」「大学生協」「地域生協」「医療生協」「農協」として協同組合の事業と活動について学び、後半では「あんきネット」「まちの居場所」「ささえあいの家」「子ども食堂」「ケアセンターほみ」「障害者共同作業所」「ワーカーズコープ」を通して、協同（組合）による社会問題の解決について学びました。

名城大学人間学部・人間学科「ボランティア入門」（非常勤講師向井忍）は、後期より受講生200名で開講しています。日本が初めて迎える「人口減少社会」におけるボランティアの役割を探るテーマで、「障害者共同作業所」・「高蔵寺ニュータウン」「八木山地区」・「新城市」「稲武・設楽」・「まちの居場所」「子ども食堂」・「原発事故と避難」「巨大災害、津波と避難」・「多文化共生」「社会福祉協議会」「ボランティア経験」を紹介し、研究センター会員や協同組合関係者がゲストとして登壇しました。

愛知大学・福祉社会学（櫻村愛子教授）の後期1年生・2年生向け授業・演習（合計130名）で、協同組合を取り上げたいとの意向があり、「社会福祉法人ゆたか福祉会・生活サポートセンター名倉（設楽町）」「ワーカーズコープ愛知三河事業所（豊川市）」「コープあいち福祉事業部」より、ゲスト講師として登壇いただきました。

中京大学・現代社会学部キャリア科目・2年生向け「社会構想ケーススタディⅠ」（小木曾洋司教授）をゲスト講師として担当し、サードセクター（地域と協同の研究センター）では社会にどのよ

うに関わっているかを紹介しました。受講生約 90 名。

社団法人・協働夢プロジェクトが主催（大学生協事業連合東海地区、全国大学生協連東海ブロックが事務局）する協同組合インターンシップを、2019 国際協同組合デーin 愛知（7 月 8 日）、名古屋市立大学「現代社会と人と地域のつながり」（前期）・金城学院大学「協同組合論」（後期）で紹介しました。長期インターンシップ（下期実施）、ワンデイインターンシップ（12 月）では、南医療生協、北医療生協、コープあいち、社会福祉法人ゆたか福祉会で受入等を行っています。採用環境では、「業界研究セミナー」（2 月）から、「インターンシップセミナー」（5 月）へと学生の参加が前倒しになっています。

【Ⅲ. 関わる人のエンパワメント】

市民が協働を学ぶ講座

1. 2019 年度の具体的な取り組み計画

2018 年度掲げた 5 つのテーマを「礎」に、岐阜・三重・三河等での講座を、地域懇談会等と連携し検討します。あわせて、2018 年名古屋会場の修了者に対して、次のステップに踏み出す場を検討します（奥三河・設楽町、岐阜県白川町での現地調査・体験等）

2. 2019 年度 of 取り組み結果

「市民（会員・生協組合員）が協働を学ぶ講座」第 2 ステップ・フィールドワークを 2 回実施しました。2019 年 3 月 2 日に第 1 期修了を終え、第 1 期市民協働サポーターとして認証された 18 名を対象に、講座で講義を引きうけてくれた講師の実践について実際に現地を訪れ学びました。

ひとつは講座で「中山間地の生活を支えあう力とは（愛知県・設楽町・名倉）」をテーマにお話しいただいた社会福祉法人ゆたか福祉会「生活サポートセンター名倉」の篠原豊郷さんを 8 月に、訪れました。奥三河（設楽町）で障害のある人たちが生き生きとくらす場を作り、生活サポートセンター名倉を開設して設楽町の皆さんの「くらしの困りごと」を解きほぐす活動を通して地域のみなさんとのつながりを強めていました。あわせて、健康にくらし続けるため身体の故障を小さな症状の段階でケアする「名倉ふれあいサロン」がすすめられていました【NEWS180 号】。

もうひとつは「農あるくらしー新規就農する若者」を提起いただいたオーガニックファーマーズ朝市村村長・吉野 隆子さんに引率いただき、岐阜県白川町黒川地区を 11 月、訪問しました。NPO 法人ゆうきハートネットと白川町役場の関係性のバックアップのなかで、新規就農者を同町が受け入れ、彼らの実践を白川町黒川地区の特徴に作り替え、4 年間で 108 名の転入につながっていました。「生き生きと豊かな暮らし」に触れました。

「2018 年名古屋会場」の概要は「増刊『地域と協同』No.10（2019 年 7 月発行）」で発表しました。

次の講座開講（第二期）に向けて、三河地域懇談会でゆるやかな検討がすすめられました。三河地域懇談会のテーマ「粹な老い支度」は「持続可能なコミュニティ維持」につながり、地域懇談会でこれまで共有してきた協同実践・歴史を、あらためて見つめ直し、バトンタッチ・広げることのできる場として市民が協働の学ぶ講座・三河地域版が検討されています。

「市民が協働を学ぶ講座」にかかわる具体化は市民の講座運営委員会を持ち、協議しています。
＜市民が協働を学ぶ講座運営委員＞

向井 忍（座長・研究センター専務理事）

向井清史（会員・名古屋市立大学大学院特任教授）

棕木真佐子（会員・研究フォーラム地域福祉を支える市民協同世話人）

熊崎辰広（会員・研究フォーラム地域福祉を支える市民協同、岐阜地域懇談会世話人）

井貝順子（会員・研究フォーラム食と農、岐阜地域懇談会世話人）

野田幸男（会員・研究センター事務局）

【Ⅲ. 関わる人のエンパワメント】

第5期研究奨励助成

1. 2019年度の具体的な取り組み計画

2018年度に申請のあった3つの自主的研究を研究奨励助成することを2018年度第4回理事会で決定。2019年度（2020年3月末）を目安に研究報告を提出いただくことしました。

2. 2019年度のまとめ

第5期研究奨励助成は第17回通常総会（2017年5月）で確認した「2030年へのメッセージ」に沿って、会員が独自に行う調査活動・研究活動を対象としました。研究テーマは次に掲げる3つ。

2019年度で3つのテーマに関して、研究報告書および研究決算報告がそろいました。2020年度、各研究について報告会を開催します。

<奨励助成研究テーマ>

- I. 持続可能な「まちづくり」
- II. 持続可能な「食と農の関係づくり」
- III. 持続可能な「地域の医療・介護・福祉づくり」

<公募の経緯と助成研究の目的>

2019年1月7日～2月25日までに応募のあった3つの研究について、第4回理事会で審議し、3つを研究奨励助成の対象とすることを決定。2018年度末までに、研究奨励助成対象決定と申請に基づく助成金をお届けし、それぞれの研究が始まりました。助成対象は次の研究です。

1) 「“介護通訳”の課題とあり方について」

在日外国人高齢者の増加に伴って、高齢化や介護の問題が顕在化しているため、本調査研究では、中国語介護通訳のボランティア派遣を通じて異文化介護におけるコミュニケーションの問題点を明らかにするとともに、“介護通訳”の課題とあり方について探求しつつ、多言語介護通訳養成の可能性を見出すことを目的とします。

2) 「持続可能なまちづくりをめざす『いわむら田園都市協会地域支え合い』の取り組み」

人口減少地域である岐阜県恵那郡岩村町では地域の人達による再生の取り組みがなされている。「岩村田園都市協会地域支え合い」の取り組みを軸に調査を行い、まちづくりに関わる地域住民と交流して中世からの城下町で農村景観日本一といわれる田園地帯が一体となった岩村町を田園都市のモデルとして考え、あるべき日本の国土像を描き出したい。

3) 「買い物困難地域における支援のあり方を、生協の移動配売事業を中心に考える」

生協における移動販売の事業は、コープさっぽろ以外ではまだ事業形態としては成立しておらず赤字体質を抱えながらの展開となっており課題が多い。コープこうべの移動販売では、行政と住民組織と生協が協定を結ぶ協同事業として注目されている。これはコープあいち引山荘の展開とも類似しており、地域づくり・地域福祉の視点から分析が求められる。農村部過疎地域での買い物支援については、岐阜の神岡町や三重で青年が主体になっている事例を分析したい。

<進捗>

第3回理事会にて、各奨励研究の中間報告を確認しました。

【IV. 協同に関わる情報の蓄積と社会発信】

増刊「地域と協同」の発行（NEWS編集委員会）

1. 2019年度の具体的な取り組み計画

年間4誌の発行を目指します。そのために、編集と骨子協議（議論）を並行してすすめます。編集委員会に新しい視点が加わるよう、会員参加を呼びかけます。

2. 2019年度の実績

増刊・研究センターNEWS「地域と協同」は、地域と協同の研究センターの活動の広報だけでなく、東海地域の市民の協同と協同組合や会員の願い、要求などに関するテーマを持った、研究的な掘り下げを行う情報交換の場、そして、様々な市民や実践家、研究者の方の意見や問題提起が発信されるものを目指しています。

発行2誌、発刊準備1誌という到達点です。

(1) 第10号を7月に発行しました

「歴史に学び、未来をともに考え、協働を育む」をテーマに、特集①「人口減少社会における協同組合の役割」、特集②「市民が協働を学ぶ講座」を終えて、【特別寄稿】「日本生協連資料室『土曜講座』—石黒武重氏から学ぶ」で構成しました。

(2) 11号は「第15回東海交流フォーラム特集」

2019年2月16日に開催された「第15回東海交流フォーラム」の特集、そして、前号に引き続き「日本生協連資料室 土曜講座」を紹介しました。

(3) 12号として「地域と協同の研究センター法人20周年・設立25周年」記念号を編集中。

テーマは「新しい市民社会」にむかって。

2019年度で法人化20周年・設立25周年を迎えるにあたり、増刊「地域と協同」の特集号として、これまでの歩みと現在、及び将来にむかっての課題を取り上げます。

「持続可能な2040年にむかって」では、研究センターの会員活動（地域懇談会）をとおして「発見」してきた東海3県のさまざまな団体を紹介しつつ、「人口減少社会」を迎えた現在の課題について、1980年ICA第27回モスクワ大会から、今年開かれるICA第33回ソウル大会への歩みに重ねながら、協同組合がどのように関わることが期待されるかを紹介。

「対談・顧問懇談会」、「学びと気づき・受講生」による、「地域と協同の研究センターへの期待」と「社会と生協年表」として、日本の敗戦後1945年から2020年までの世界と日本、社会と協同組合の歩みを10年間隔でまとめています。

そして、「投稿」：「多文化社会における異文化『終活』（王榮・木下貴雄氏）」は中国帰国者の介護通訳など多文化介護の実践と制度づくりに先進的に取り組まれ、昨年読売福祉賞を受賞されました。本投稿も、多文化社会の異文化「終活」という、新たな課題を取り上げます。

【IV. 協同に関わる情報の蓄積と社会発信】

「地域と協同の研究センター」としての発信力の強化

1. 2019 年度の具体的な取り組み計画

ホームページとフェイスブックにおける発信は充実に向けて工夫します。

身近な地域や東海3県、日本、世界各国の協同実践を集め、会員や研究者の力で整理・まとめ、会員や市民、(生活)協同組合、協同組織に発信する機能を高めます(調査・研究テーマ活動など)。これらを実施するために会員・研究者の新しいかかわりを検討します。ト

2. 2019 年度の取組み結果

「地域と協同の研究センターNEWS」は一覧の通り、研究者・会員の関わりを発行できました。地域懇談会、研究フォーラムの実践、2つの公開セミナーなど、研究センターでの事業の様子を発信しました。

新型コロナウイルス問題をプラスに替える志向として、「人と人が直接会さなくても議論できる場」の検証を開始しました。セミナーなど基調報告と参加者による議論を SNS ですすめる試行です。3月8日愛知県立大学連続セミナー、4月4日「人口減少社会と協同組合の役割」第4回セミナー(共に共催企画)で試行しました。成果と課題を整理・整頓し、実行可能な計画に仕上げるのが課題です。

<地域と協同の研究センターNEWS：2019 年度研究センターNEWS 掲載記録>

176 号 2019 年 4 月 25 日	【巻頭言】地域と協同の研究センターに込めた素朴な思い、これからへの期待 設立 25 周年にあたって 田邊準也／4.6「人口減少社会と協同組合」第2回公開セミナー報告①／「市民が協働を学ぶ講座」概要報告—最終報告— / 第 13 回三河地域懇談会 豊橋生協会館へ寄らまいかん 開催／第 19 回通常総会・総会記念シンポジウム開催のご案内／寄贈・書評依頼の書籍のご紹介
177 号 2019 年 5 月 25 日	「ねこの手集会」10 周年を終えて 濱 佳子／第2回公開セミナー「人口減少社会にどのように臨むか—協同組合とコミュニティの結びつきを力に」報告／“大学生と考える協同組合講座” 名市大寄付講義／【書評】共に生きる場を拓く(小木曾洋司・赤石憲昭編、現代社会研究会)／【企画案内】愛知県立大学地域連携事業・連続セミナー「多文化共生を巡る地域連携と社会課題への取り組み」
178 号 2019 年 6 月 25 日	地域と協同の研究センター第19回通常総会を開催しました／第19回総会記念シンポジウム～協同による社会デザイン「新しい生協像の視座」小木曾洋司先生、向井清史先生、朝倉美江先生、近藤充代先生、兼子厚之さん、磯村隆樹さん、河原洋之さん／第一回「協同組合等研究組織交流会」が開かれました。／豚コレラについて一問題の所在と現状報告(岐阜県を中心に)
179 号 2019 年 7 月 25 日	【巻頭言】福島食と農の再生に貢献する福島大学食農学類が開設—東日本大震災・原発事故被害を長期的に克服する人材を養成—荒井 聡／三河地域懇談会世話人会主催 やなマルシェ・新城センター見学会／新理論研究会の報告「協同の再生」と協同組合の役割／2019 国際協同組合デーの東海3県での取り組み／地域と協同の研究センター研究員報告(中間)「日本社会における外国人雇用と協同組合に期待されること」／企画案内「第 65 回日本母親大会 in 静岡」
180 号 2019 年 8 月 25 日	【巻頭言】地域と協同の研究センター 思い出、そして期待と 八木 憲一郎／市民が協働を学ぶ講座の第2ステップ～市民協働サポーター第1回フィールドワーク：愛知県設楽町「設楽福祉村キラリンとーぶ」／岐阜地域懇談会「プチフォーラム IN 岐阜～いま岐阜でおこっていること」／協同組合間連携を考える～コープあいち、大学生協事業連合東海地区間の人事交流を通して
181 号 2019 年 9 月 25 日	【巻頭言】協同組合間協同が今めざすこと 阿高 あや／名市大での寄付講義、第二期3年目が終了・大学生には協同がどのように受け止められたか／消費増税ではなく、憲法にもとづく税制に

182号 2019年10月25日	「人口減少社会」の持続可能性と学生の職業選択感 向井 忍/生協の(未来の)あり方研究会」研究集会 第二次共著「協同による社会デザイン」発刊記念 第二次共著の視座をとおり、東海地域の共同購入事業(生協)の今を捉え直し、あり方・革新性を考え合う一次報告/企画案内「わたちのサードプレイス」、
183号 2019年11月25日	【巻頭言】地域の食糧と農業を守るために研究センターに望むこと 長澤真史/2019 協同集会 in 東海—第2分科会「協同組合の源流と未来:未来編」より/第三回公開セミナー報告(連続企画I)「大規模災害に備えて~東海地域における行政・NPO・企業の連携と協同組合への期待」一栗田暢之さん報告/企画案内「市民公開講座 公害環境問題講演会」
184号 2019年12月25日	【巻頭言】地域と協同の研究センター設立25周年・法人化20周年に寄せて 高橋正/岐阜地域懇談会—飛騨市宮川町地域複合サロン「みんなよらまいか!」を見学して/三河地域懇談会 西三河探訪 西尾センター見学・交流会 開催しました/地域への啓発活動で病気やケガを防ぐことができる~「いなぶ健康アカデミー」の取り組みに学ぶ/企画案内「子育て・教育のつどい in 中濃」
185号 2020年1月25日	【巻頭言】多文化共生と協同組合 朝倉 美江/地方型都市での地域循環型のまちづくりと生協の役割—広島県生活協同組合連合会 代表理事専務 高田 公喜報告/企画案内「農業・農協研究所 研究例会—豚コレラ問題と畜産政策(仮題)」
186号 2020年2月25日	【巻頭言】対談:研究センター設立25周年・法人化20周年をふりかえって 野原敏雄 初代地域と協同の研究センター長/現顧問(中京大学名誉教授)、田辺準也 初代研究センター理事長/現理事(元東海コープ事業連合理事長)/「生協の(未来の)あり方研究会」第二次共著をもとに考えあう第2回研究集会報告(近藤充代氏)/【寄稿】「三重たねネットワーク」の設立の経緯とこれからの活動
187号 2020年3月25日	【巻頭言】研究センター設立25周年・法人化20周年にあたって~ 地域と協同の研究センターに期待すること(コープあいち 理事長 森 政広)/第16回東海交流フォーラムの報告/役員選出に伴う立候補受付の公示/【企画案内】国連生物多様性の10年「湿地のグリーンウェイブ」参加イベント:長良川下流域環境観察会

以上、議案書第2分冊

第 20 回通常総会議案書第 2 分冊

総会開催日 2020 年 5 月 23 日

発行日 2020 年 5 月 8 日

発行所（者）特定非営利活動法人
地域と協同の研究センター
代表理事 西川幸城